

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 |
|---|--|---|
| 3 | <p>第1編（略）</p> <p>第2編 災害予防</p> <p>第1章～第3章（略）</p> <p>第4章 地盤災害の予防</p> <p>第5章 防災施設等の整備</p> <p>第6章 避難行動の促進対策</p> <p>第1節（略）</p> <p>第2節 避難場所及び避難路の指定等</p> <p>第3節～第5節（略）</p> <p>第7章～第12章（略）</p> <p>第3編 災害応急対策</p> <p>第1章～第3章（略）</p> <p>第4章 応援協力・派遣要請</p> <p>第1節（略）</p> <p>第2節 救援隊等による協力</p> <p>第3節～第5節（略）</p> <p>（新設）</p> <p>第5章～第7章（略）</p> <p>第8章 地域安全・道路交通規制・緊急輸送対策</p> <p>第1節 地域安全対策</p> <p>第2節 道路交通規制等</p> <p>第3節 緊急輸送道路の確保</p> <p>第4節 緊急輸送手段の確保</p> <p>第9章、第10章（略）</p> <p>第11章 水・食品・生活必需品等の供給</p> <p>第1節、第2節（略）</p> <p>第3節 生活必需物資の供給</p> <p>第12章 環境汚染防止及び廃棄物処理対策</p> <p>第1節 環境汚染防止対策計画</p> <p>第2節 廃棄物処理計画</p> <p>第13章（略）</p> <p>第14章 交通施設の応急対策</p> <p>第1節 道路施設対策</p> <p>第2節 鉄道施設対策</p> <p>第3節 空港施設対策</p> <p>第15章～第19章（略）</p> <p>第4編 災害復旧</p> <p>第1章 民生安定のための緊急措置</p> <p>第1節 義援金その他資金等による支援</p> <p>第2節 住宅等対策</p> <p>第3節 暴力団等への対策</p> <p>第2章 公共施設等災害復旧対策</p> <p>第1節 公共施設災害復旧事業</p> <p>第2節 激甚災害の指定</p> <p>第3節（略）</p> <p>第3章 震災復興都市計画の決定手続き</p> <p>（新設）</p> <p>第5編（略）</p> | <p>第1編（略）</p> <p>第2編 災害予防</p> <p>第1章～第3章（略）</p> <p>第4章 液状化対策・土砂災害等の予防</p> <p>第5章 応急対策活動等のための施設、資機材、体制等の整備</p> <p>第6章 避難行動の促進対策</p> <p>第1節（略）</p> <p>第2節 緊急避難場所及び避難路の指定等</p> <p>第3節～第5節（略）</p> <p>第7章～第12章（略）</p> <p>第3編 災害応急対策</p> <p>第1章～第3章（略）</p> <p>第4章 応援協力・派遣要請</p> <p>第1節（略）</p> <p>第2節 応援部隊等による広域応援等</p> <p>第3節～第5節（略）</p> <p>第6節 南海トラフ地震の発生時における広域受援</p> <p>第5章～第7章（略）</p> <p>第8章 交通の確保・緊急輸送対策</p> <p>第1節 道路交通規制等</p> <p>第2節 道路施設対策</p> <p>第3節 空港施設対策</p> <p>第4節 鉄道施設対策</p> <p>第5節 緊急輸送手段の確保</p> <p>第9章、第10章（略）</p> <p>第11章 水・食品・生活必需品等の供給</p> <p>第1節、第2節（略）</p> <p>第3節 生活必需品の供給</p> <p>第12章 環境汚染防止及び地域安全対策</p> <p>第1節 環境汚染防止対策</p> <p>第2節 地域安全対策</p> <p>第13章（略）</p> <p>（削除）</p> <p>第14章～第18章（略）</p> <p>第4編 災害復旧・復興</p> <p>第1章 公共施設等災害復旧対策</p> <p>第1節 公共施設災害復旧事業</p> <p>第2節 激甚災害の指定</p> <p>第3節（略）</p> <p>第4節 暴力団等への対策</p> <p>第2章 災害廃棄物処理対策</p> <p>第3章 震災復興都市計画の決定手続き</p> <p>第4章 被災者等の再建等の支援</p> <p>第1節 罹災証明書の交付等</p> <p>第2節 被災者への経済的支援等</p> <p>第3節 住宅等対策</p> <p>第5章 商工業・農業の再建支援</p> <p>第1節 商工業の再建支援</p> <p>第2節 農業の再建支援</p> <p>第5編（略）</p> |
| 3 | <p>第1編 総則</p> <p>第1章 計画の目的・方針</p> <p>第2節 計画の性格及び基本方針</p> <p>7 他の計画との関係</p> <p>この計画の国土強靱化に関する部分は、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）に基づく「国土強靱化基本計画」との調和を保ちつつ、策定が進められている愛知県の国土強靱化地域計画を指針とするものである。</p> | <p>第1編 総則</p> <p>第1章 計画の目的・方針</p> <p>第2節 計画の性格</p> <p>7 愛知県地域強靱化計画との関係</p> <p>強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法第13条において、県が策定する国土強靱化地域計画は、国土強靱化に係る当該都道府県の計画等の指針となるべきものとされている。</p> <p>このため、この計画の国土強靱化に関する部分は、愛知県地域強靱化計画を指針とし、同計画の基本目標である次の事項を踏まえるものとする。</p> <p>ア 県民の生命を最大限守る</p> <p>イ 地域及び社会の重要な機能を維持する</p> <p>ウ 県民の財産及び公共施設、愛知県を始め中部圏全体の産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する</p> <p>エ 迅速な復旧復興を可能とする</p> |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|--|-----|------|--------------------|---|---|-----|-----|-----|----------------|----|---|---|----|-----|------|--------------------|---|---|-----|-----|-----|----------------|----|--|
| 20 21 22 25 | <p>第3節 計画の構成 （図中） 第4編 災害復旧</p> <p>第5章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱 第2節 処理すべき事務又は業務の大綱 2 県関係機関 （5）愛知県春日井保健所 ア 災害時の防疫その他保健衛生に関する<u>応急措置</u>を行う。</p> <p>3 指定地方行政機関 （1）名古屋地方気象台 ア 地震に関する観測及びその成果の収集並びにその情報の発表を行う。 イ 次の地震に関する警報及び注意報等を関係機関に伝達するとともに、報道機関の協力を求めてこれを公衆に周知する。 （ア）地震情報 （イ）東海地震に関連する情報 （ウ）緊急地震速報（気象庁から伝達する） ウ 地震防災対策強化地域の地震予知及び地震に関する啓発活動並びに防災訓練に対する協力を<u>する</u>。 エ 南海トラフ地震防災対策推進地域に係る地震に関する啓発活動並びに防災訓練に対する協力を<u>する</u>。 オ 緊急地震速報の利用の心得などの周知・広報を行う。</p> <p>4 指定公共機関 （1）日本赤十字社 ア～エ（略） オ <u>義援金</u>の受付と配分を行う。（略） （10）<u>ソフトバンクモバイル株式会社</u> （略）</p> <p>第2編 災害予防 第1章 防災協働社会の形成推進 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="157 1409 1060 1780"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1節 防災協働社会の形成推進</td> <td>市</td> <td>1 (1) 地域における防災活動の継続的な推進の枠組み作り 1 (2) 災害被害の軽減に向けた取組み 1 (3) <u>業務継続計画の策定</u></td> </tr> <tr> <td>第2節</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>第3節 企業防災の促進</td> <td>企業</td> <td>(追加) 1 (1)、(2) (略) 1 (3) <u>事業の継続</u> 1 (4) <u>地域貢献・地域との共生</u></td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 防災協働社会の形成推進 | 市 | 1 (1) 地域における防災活動の継続的な推進の枠組み作り 1 (2) 災害被害の軽減に向けた取組み 1 (3) <u>業務継続計画の策定</u> | 第2節 | (略) | (略) | 第3節 企業防災の促進 | 企業 | (追加) 1 (1)、(2) (略) 1 (3) <u>事業の継続</u> 1 (4) <u>地域貢献・地域との共生</u> | <p>第3節 計画の構成 （図中） 第4編 災害復旧・復興</p> <p>第5章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱 第2節 処理すべき事務又は業務の大綱 2 県関係機関 （5）愛知県春日井保健所 ア 災害時の防疫その他保健衛生に関する<u>指示等</u>を行う。</p> <p>3 指定地方行政機関 （1）名古屋地方気象台 ア <u>愛知県や市町村、その他防災関係機関と連携し、緊急地震速報の特性や住民や施設管理者等が緊急地震速報を受信したときの適切な対応行動等、緊急地震速報についての普及・啓発に努める</u>。 イ <u>愛知県及び市町村が実施する防災訓練において、訓練のシナリオに緊急地震速報を取り入れるなど地震発生時の対応行動の習熟が図れるよう支援する</u>。 ウ <u>愛知県や市町村、その他防災関係機関と連携し、地震情報等の解説に努めるとともに、報道機関等の協力を得て、国民に迅速かつ正確な情報を伝達する</u>。 エ <u>都道府県や市町村、その他防災関係機関と連携し、津波防災について普及・啓発を図る</u>。 オ <u>市町村が行う避難勧告等の判断・伝達マニュアルやハザードマップ等の作成に関して、技術的な支援・助言を行う</u>。</p> <p>4 指定公共機関 （1）日本赤十字社 ア～エ（略） オ <u>義援金等</u>の受付と配分を行う。（略） （10）<u>ソフトバンク株式会社</u> （略）</p> <p>第2編 災害予防 第1章 防災協働社会の形成推進 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1092 1409 2005 1780"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1節 防災協働社会の形成推進</td> <td>市</td> <td>1 (1) 地域における防災活動の継続的な推進の枠組み作り 1 (2) 災害被害の軽減に向けた取組み (削除) ※第5章に記載</td> </tr> <tr> <td>第2節</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>第3節 企業防災の促進</td> <td>企業</td> <td>1(1) <u>事業継続計画の策定・運用</u> 1(2)、1(3) (略) (削除) 1(4) <u>地域との共生と貢献</u></td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 防災協働社会の形成推進 | 市 | 1 (1) 地域における防災活動の継続的な推進の枠組み作り 1 (2) 災害被害の軽減に向けた取組み (削除) ※第5章に記載 | 第2節 | (略) | (略) | 第3節 企業防災の促進 | 企業 | 1(1) <u>事業継続計画の策定・運用</u> 1(2)、1(3) (略) (削除) 1(4) <u>地域との共生と貢献</u> |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 防災協働社会の形成推進 | 市 | 1 (1) 地域における防災活動の継続的な推進の枠組み作り 1 (2) 災害被害の軽減に向けた取組み 1 (3) <u>業務継続計画の策定</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 企業防災の促進 | 企業 | (追加) 1 (1)、(2) (略) 1 (3) <u>事業の継続</u> 1 (4) <u>地域貢献・地域との共生</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 防災協働社会の形成推進 | 市 | 1 (1) 地域における防災活動の継続的な推進の枠組み作り 1 (2) 災害被害の軽減に向けた取組み (削除) ※第5章に記載 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 企業防災の促進 | 企業 | 1(1) <u>事業継続計画の策定・運用</u> 1(2)、1(3) (略) (削除) 1(4) <u>地域との共生と貢献</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 26 | <p>第1節 防災協働社会の形成推進 1 市における措置 （3）<u>業務継続計画の策定</u> 市は、激甚な被害を被った場合に備え、発災後に実施する災害応急対策及び継続する必要性の高い通常業務等を行うための業務継続計画を策定し、そのために必要な実施体制を整えるよう努めるものとする。 また、計画策定後は、より実効性のある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保に努めるとともに、定期的な研修・訓練等を通じた見直しを行うことにより、計画の定着や改訂などを行うものとする。</p> | <p>第1節 防災協働社会の形成推進 1 市における措置 (削除) ※第5章に記載</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 27 | <p>3 市民等の基本的責務 （3）災害時には、初期消火を行う、近隣の負傷者、避難行動要支援者を助ける、避難所で自ら活動する、あるいは、国、公共機関、県、市町村等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めなければならない。</p> | <p>3 市民等の基本的責務 （3）災害時には、初期消火を行う、近隣の負傷者、避難行動要支援者を助ける、<u>緊急避難場所や避難所で自ら活動する、あるいは、国、公共機関、県、市町村等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めなければならない</u>。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30 | <p>第3節 企業防災の促進 1 企業における措置 （追加） 企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、<u>地域貢献、地域との共生</u>）を十分に認識し、各企業において、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施する等の防災活動の推進に努めるものとする。 （1）<u>生命の安全確保</u> 顧客等不特定多数の者が施設に來たり、施設内に留まったりすることが想定される施設の管理者等については、まず顧客の安全、次に企業の従業員等業務に携わる者の</p> | <p>第3節 企業防災の促進 1 企業における措置 （1）<u>事業継続計画の策定・運用</u> 企業は、災害時の企業の果たす役割を十分に認識し、各企業において、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努める。 また、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなど事業継続マネジメント（BCM）の取組を通じて、防災活動の推進に努める。 特に、食料、飲料水、生活必需品を提供する事業者や医療機関など災害応急対策等に<u>係る業務に従事する企業等は、国及び地方公共団体が実施する企業等との協定の締結や防災訓練の実施等の防災施策の実施に協力するよう努める</u>。 （2）<u>生命の安全確保</u> 顧客及び会社、関連会社、派遣会社、協力会社などの役員・従業員の身体・生命の安全を確保するものとする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 |
|----|---|--|
| | <p>安全を確保するものとする。</p> <p>(2) 二次災害の防止 製造業等において、火災の防止、建築物等の倒壊防止、薬液の漏洩防止等、周辺地域の安全確保の観点から二次災害防止のための取り組みが必要である。</p> <p>(3) 事業の継続 被災した場合の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続計画（BCP）を策定し、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方針、手段等を取り決めておくものとする。</p> <p>(4) 地域貢献・地域との共生 災害が発生した際には、市民、行政、取引先企業等と連携し、地域の日も早い復旧を目指す。その活動の一環として企業が行う地域貢献は、可能な範囲において、援助金、敷地の提供、物資の提供等が一般的であるが、このほかにも技術者の派遣、ボランティア活動等企業の特徴を生かした活動が望まれる。 また、平常時からこれら主体との連携を密にしておくことも望まれる。</p> | <p>(3) 二次災害の防止 落下防止、火災の防止、薬液漏洩防止等、<u>危険区域の立入禁止など、自社拠点における二次災害防止のための安全対策の実施が必要である。</u> (削除)</p> <p>(4) 地域との共生と貢献 緊急時における企業・組織の対応として、自社の事業継続の観点からも、地域との連携が必要であることから、地元地域社会を大切にす意識を持ち、地域との共生に配慮するよう努める。 <u>企業の社会貢献の例としては、義援金・物資の提供、帰宅困難者等への敷地や建物の一部開放、被災地域の災害救援業務を支援するために必要とされる技術者の派遣等がある。また、被災時に救護場所や避難場所となる可能性が高い施設を企業が有する場合、当該施設の自家発電・自家水源・代替燃料などを平常時から確保することが望ましい。</u></p> |
| 33 | <p>第2章 建築物等の安全化 第1節 建築物の耐震推進 1 市における措置 (2) 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の適正な施行 不特定多数の人が利用する大規模な建築物等の既存耐震不適格建築物に耐震診断結果の報告義務及び、多数の人が利用する一定規模以上等の既存耐震不適格建築物に耐震診断・改修の努力義務を課した「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の適正な施行に努めることとする。 また、同法に基づき、大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物として、指定避難所等の防災上重要な建築物（昭和56年5月31日以前に着工した既存耐震不適格建築物に限る。）を指定し、耐震診断結果の報告を義務付けることとする。</p> | <p>第2章 建築物等の安全化 第1節 建築物の耐震推進 1 市における措置 (2) 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の適正な施行 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物として、指定避難所等の防災上重要な建築物（昭和56年5月31日以前に着工した既存耐震不適格建築物に限る。）を指定し、耐震診断結果の報告を義務付けることとする。</p> |
| 34 | <p>4 一般建築物の耐震性の向上促進及び減災の推進 (1) 個人住宅の耐震性能診断 昭和56年5月以前の旧建築基準で建てられた木造住宅については、無料耐震診断を行っている。この診断は、<u>同協会に登録した木造建築物耐震診断員が、現地診断を希望する者のために実施している</u> (2) 民間住宅減災化の推進 県は旧基準住宅（昭和56年5月以前着工）を対象に、市の実施する減災化促進に関する補助事業に助成することにより、旧基準住宅の減災化の促進を図るものとする。 (3) 一般建築物の耐震診断・耐震改修の促進 ア（略） （追加） イ 市の耐震診断費補助事業への助成 県は民間の特定既存耐震不適格建築物、防災上重要な建築物及び、県又は市が耐震診断及び耐震改修の促進を図る必要があると認める避難路の沿道に所在する建築物に対する市の耐震診断費補助事業に助成するものとする。 ウ（略）</p> | <p>4 一般建築物の耐震性の向上促進及び減災の推進 (1) 個人住宅の耐震性能診断 昭和56年5月以前の旧建築基準で建てられた木造住宅については、無料耐震診断を行っている。この診断は、<u>愛知県に登録した木造建築物耐震診断員が、現地診断を希望する者のために実施している</u> (2) 民間住宅減災化の推進 県は旧基準住宅を対象に、市の実施する減災化促進に関する補助事業に助成することにより、旧基準住宅の減災化の促進を図るものとする。 (3) 一般建築物の耐震診断・耐震改修の促進 ア（略） イ <u>避難路沿道建築物の耐震診断費の助成</u> 県が耐震診断及び耐震改修の促進を図る必要があると認める避難路の沿道に所在する建築物に対し、<u>耐震診断費を助成する。</u> ウ 市の耐震診断費補助事業への助成 県は民間の特定既存耐震不適格建築物、防災上重要な建築物に対する市の耐震診断費補助事業に助成するものとする。 エ（略）</p> |
| 35 | <p>5 都市建築物の防災対策 (1) 高層建築物の防災対策 (略) (追加)</p> | <p>5 都市建築物の防災対策 (1) 高層建築物の防災対策 (略) <u>また、長周期地震動の危険性や家具等の転倒防止の重要性について広く市民や事業者</u>に周知し、高層階における室内安全対策を促進する。</p> |
| 39 | <p>第3節 ライフライン関係施設等の整備 1 施設管理者等における措置 <u>施設ごとに耐震性を必要とされる構造物については、耐震性の強化を図るとともに、その他の施設についても被害軽減のための諸施策を実施し、被害を最小限にとどめるよう予防措置を講ずるものとする。</u></p> | <p>第3節 ライフライン関係施設等の整備 1 施設管理者等における措置 <u>電力施設、ガス施設、上水道、工業用水道、下水道、通信施設等の管理者は、ライフライン関係施設等について、地震災害においては耐震性の確保、津波災害においては耐浪性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。</u></p> |
| 42 | <p>5 下水道施設 下水道施設は、過去の震災例からして、大きな被害は生じないものと考えられるが、管きよ接合部の離脱、終末処理場及びポンプ場のき裂、傾斜等が想定されるもので、今後、新設する施設については、地質、構造等の状況を考慮して、地盤改良等の対策を実施し、耐震性の強化に努める。 (1) 管きよ 管きよを敷設する場合には、基礎の均等化を十分に考慮し、管種の選定については、可撓性、復元性の大きいものを選び、また、管きよの接合部に可撓性伸縮継手を使用する等地震による被害の縮小に努める。 (2) 終末処理場及びポンプ場 終末処理場及びポンプ場と下水管きよの連結箇所は、地震動により破損しやすいため、今後の設計に当たっては、「下水道施設設計指針と解説」及び「下水道施設地震対策指針と解説」の基準に従い、バランスのとれた構造計画、基礎地盤の総合的な検討を</p> | <p>5 下水道施設 下水道施設は、過去の震災例からして、大きな被害は生じないものと考えられるが、管渠接合部の離脱、終末処理場及びポンプ場のき裂、傾斜等が想定されるもので、今後、新設する施設については、地質、構造等の状況を考慮して、地盤改良等の対策を実施し、耐震性の強化に努める。 (1) 管渠 下水道管理者は、管渠を敷設する場合には、基礎の均等化を十分に考慮し、管種の選定については、可撓性、復元性の大きいものを選び、また、管渠の接合部に可撓性伸縮継手を使用する等地震による被害の縮小に努める。 (2) 終末処理場及びポンプ場 下水道管理者は、<u>終末処理場及びポンプ場と下水管渠の連結箇所は、地震動により破損しやすい</u>ため、今後の設計に当たっては、「下水道施設設計指針と解説」、「下水道施設地震対策指針と解説」及び「<u>下水道の地震対策マニュアル</u>」の基準に従い、バランスの</p> |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|---|-----|--|------|-----------|-----|----------------|---|---------------------------------------|-----|-----|-----|---|----|-----|------|-----|-----|-----|----------------|---|---------------------------------------|-----|-----|-----|
| 44 | <p>行う。また、商用電力の停電時の対策として、必要に応じて自家発電設備等を整備する。（略）</p> <p>6 通信施設 （略） （1）電気通信 イ 株式会社NTTドコモ （ア）～（ウ）（略） （エ）各種災害対策機器の配備 ① 移動無線基地局（中継回線タイプ含む）車の配備 ② 移動電源車の配備 ③ 22Gマイクロエントランスの配備 ④ サービスカーの配備 （オ）（略） （カ）長時間商用電力供給停止による通信リソース停止対策の見直し 従来の震度6に耐えうる蓄電池、発電装置系の耐震対策を震度7に強化 （キ）被災地域への通信の疎通確保対策の検討 衛星回線による基地局伝送路の検討</p> | <p>とれた構造計画、基礎地盤の総合的な検討を行う。また、商用電力の停電時の対策として、必要に応じて自家発電設備等を整備する。（略）</p> <p>6 通信施設 （略） （1）電気通信 イ 株式会社NTTドコモ （ア）～（ウ）（略） （エ）各種災害対策機器の配備 ① 移動無線基地局車の配備 ② 移動電源車の配備 ③ 非常用マイクロ設備の配備 ④ 衛星携帯電話及び携帯電話の配備 （オ）（略） （カ）長時間商用電力供給停止による通信リソース停止対策 蓄電池、発電装置系の長時間化 （キ）被災地域への通信の疎通確保対策 ① 災害対策機器による通信の疎通確保 ② 非常用基地局による通信の疎通確保</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45 | <p>エ ソフトバンクモバイル株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社は、電気通信事業の公共性に鑑み、災害時においても可能な限り電気通信サービスを確保し提供できるよう、平素より通信設備等の信頼性向上に努める。</p> | <p>エ ソフトバンク株式会社 ソフトバンク株式会社は、電気通信事業の公共性に鑑み、災害時においても可能な限り電気通信サービスを確保し提供できるよう、平素より通信設備等の信頼性向上に努める。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 47 | <p>7 農地、農業用施設 （4）ため池の整備 （略） また、決壊した場合、人家や公共施設などに甚大な被害が及ぶおそれのあるため池について、ハザードマップの作成等により、適切な情報の提供を図るものとする。</p> | <p>7 農地、農業用施設 （4）ため池の整備 （略） また、決壊した場合、人家や公共施設などに甚大な被害が及ぶおそれのあるため池（防災重点ため池）について、ハザードマップの作成等により、適切な情報の提供を図るものとする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 54 | <p>第4章 地盤災害の予防 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="157 1335 1050 1543"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（略）</td> <td>（略）</td> <td>（略）</td> </tr> <tr> <td>第4節 土砂災害の防止</td> <td>市</td> <td>1 (1) (2) (略) 1 (3) 防災ガイドブック（仮）の周知</td> </tr> <tr> <td>（略）</td> <td>（略）</td> <td>（略）</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | （略） | （略） | （略） | 第4節 土砂災害の防止 | 市 | 1 (1) (2) (略) 1 (3) 防災ガイドブック（仮）の周知 | （略） | （略） | （略） | <p>第4章 液状化対策・土砂災害等の予防 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1092 1335 2005 1543"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（略）</td> <td>（略）</td> <td>（略）</td> </tr> <tr> <td>第4節 土砂災害の防止</td> <td>市</td> <td>1 (1)、(2) (略) 1 (3) 小牧市防災ガイドブックの周知</td> </tr> <tr> <td>（略）</td> <td>（略）</td> <td>（略）</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | （略） | （略） | （略） | 第4節 土砂災害の防止 | 市 | 1 (1)、(2) (略) 1 (3) 小牧市防災ガイドブックの周知 | （略） | （略） | （略） |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （略） | （略） | （略） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4節 土砂災害の防止 | 市 | 1 (1) (2) (略) 1 (3) 防災ガイドブック（仮）の周知 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （略） | （略） | （略） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （略） | （略） | （略） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4節 土砂災害の防止 | 市 | 1 (1)、(2) (略) 1 (3) 小牧市防災ガイドブックの周知 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （略） | （略） | （略） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 55 | <p>第1節 土地利用の適正指導 1 市における措置 地盤災害の予防対策としては、基本的には、土地基本法の基本理念を踏まえ、国土利用計画法に基づく国土利用計画、土地利用基本計画、さらに都市計画法を始めとする各種個別法令等により、適正かつ安全な土地利用への誘導規制を図る。また、平成26年度に行った防災アセスメント結果に基づき、地震に伴う地盤災害の予防を検討する必要がある。</p> | <p>第1節 土地利用の適正指導 1 市における措置 液状化による被害や土砂災害等の予防対策としては、基本的には、土地基本法の基本理念を踏まえ、国土利用計画法に基づく国土利用計画、土地利用基本計画、さらに都市計画法を始めとする各種個別法令等により、適正かつ安全な土地利用への誘導規制を図る。また、平成26年度に行った防災アセスメント結果に基づき、地震に伴う地盤に係る災害の予防を検討する必要がある。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 56 | <p>第2節 液状化対策の推進</p> <table border="1" data-bbox="157 1914 1039 1973"> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課</td> </tr> </table> <p>1 市における措置 （1）液状化危険度の周知 地盤災害が発生すると思われる地域の人々へは、防災カルテや防災マップ等により正しい知識の普及に努め、周知徹底を図る必要がある。 （2）建築物における対策工法の普及 液状化現象は、地盤条件により発生の危険性が大きく異なるため、個々の地盤に対応した適切な対策工法の実施されることが必要である。 （略）</p> <p>第3節 宅地造成の規制誘導 1 市における措置 （1）造成宅地防災区域 市は県に協力して、大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、地震に起因する滑動報告により相当数の居住者等に危害を生ずるものの発生のおそれが大きい造成宅地の区域を造成宅地防災区域として指定し、災害防止のための必要な規制を行う。 （2）（略）</p> <p>2 県における措置 （1）宅地造成工事規制区域 市は、宅地造成に伴い、がけ崩れ又は土砂の流出を生ずるおそれが著しい市街地又は市街地になろうとする土地の区域（宅地造成工事規制区域）を指定し、宅地造成に関する工事等について、災害防止のため必要な規制を行う。</p> | 実施担当 | 建築課 | <p>第2節 液状化対策の推進</p> <table border="1" data-bbox="1092 1914 1974 1973"> <tr> <td>実施担当</td> <td>危機管理課、建築課</td> </tr> </table> <p>1 市における措置 （1）液状化危険度の周知 地盤災害が発生すると思われる地域の人々へは、小牧市防災ガイドブック等により正しい知識の普及に努め、周知徹底を図る必要がある。 （2）建築物における対策工法の普及 液状化現象は、地盤条件により発生の危険性が大きく異なるため、個々の地盤に対応した適切な対策工法で実施されることが必要である。 （略）</p> <p>第3節 宅地造成の規制誘導 1 市における措置 （1）造成宅地防災区域 市は県が「造成宅地防災区域」の指定をするにあたり、その判断に必要となる大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、地震に起因する滑動報告により相当数の居住者等に危害を生ずるものの発生のおそれが大きい造成宅地の区域を明確にし、ホームページ等で情報を公表し、災害防止のための必要な啓発を行う。 （2）（略）</p> <p>（削除）</p> | 実施担当 | 危機管理課、建築課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 建築課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 危機管理課、建築課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 56 | <p>第4節 土砂災害の防止</p> | <p>第4節 土砂災害の防止</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|-----|------|--------------------|----------|--|---|----|-----|------|-----------------------|----------|--|
| 57 | <p>1 市における措置 (3) 小牧市防災ガイドブック(仮)の作成及び周知 平成27年度中に小牧市防災ガイドブック(仮)を作成し、土砂災害警戒区域等に関して適切な情報提供を行う。</p> <p>第5章 防災施設等の整備 ■基本方針 ○地震災害発生時における救護、消火活動等を円滑に実施するためには、防災施設及び災害対策資機材を事前に整備しておくとともに、地震に関する知識と地震災害を防ぎよするための防災資機材を自由に駆使できる知識及び技能を習得する必要がある。</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="151 694 1062 1202"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災施設・設備及び災害用資機材の整備</td> <td>市、防災関係機関</td> <td>1(1) 防災施設等の整備 1(2) 防災用拠点施設の整備促進(追加) 1(3)～(8) (略) (追加)</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 防災施設・設備及び災害用資機材の整備 | 市、防災関係機関 | 1(1) 防災施設等の整備 1(2) 防災用拠点施設の整備促進(追加) 1(3)～(8) (略) (追加) | <p>1 市における措置 (3) 小牧市防災ガイドブックの周知 土砂災害警戒区域等を記載した小牧市防災ガイドブックを使用して、小牧防災リーダー一会と協力し、各地区訓練などの機会にて周知を行い、適切な情報提供を行う。</p> <p>第5章 応急対策活動のための施設、資機材、体制等の整備 ■基本方針 ○地震災害発生時における応急対策活動等を円滑に実施するためには、防災施設及び災害対策資機材の整備、物資等の備蓄、業務継続計画や各対策分野における計画やマニュアルの策定、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結等による体制の整備、防災に携わる者に高度な知識及び技能を習得させるための研修の実施等の人材育成を行う必要がある。</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1087 694 2011 1202"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災施設・設備、災害用資機材及び体制の整備</td> <td>市、防災関係機関</td> <td>1(1) 防災施設等の整備 1(2) 防災用拠点施設の整備促進 1(3) 公的機関の業務継続性の確保 1(4) 応急活動のためのマニュアルの作成等 1(5) 人材の育成等 1(6)～(11) (略) 3 情報の収集・連絡体制の整備 4 救助・救急に係る施設・設備等 6 物資等の備蓄、調達供給体制の確保 7 応急仮設住宅の設置に係る事前対策 8 災害廃棄物処理に係る事前対策 9 罹災証明書の発行体制の整備</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 防災施設・設備、災害用資機材及び体制の整備 | 市、防災関係機関 | 1(1) 防災施設等の整備 1(2) 防災用拠点施設の整備促進 1(3) 公的機関の業務継続性の確保 1(4) 応急活動のためのマニュアルの作成等 1(5) 人材の育成等 1(6)～(11) (略) 3 情報の収集・連絡体制の整備 4 救助・救急に係る施設・設備等 6 物資等の備蓄、調達供給体制の確保 7 応急仮設住宅の設置に係る事前対策 8 災害廃棄物処理に係る事前対策 9 罹災証明書の発行体制の整備 |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | |
| 防災施設・設備及び災害用資機材の整備 | 市、防災関係機関 | 1(1) 防災施設等の整備 1(2) 防災用拠点施設の整備促進(追加) 1(3)～(8) (略) (追加) | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | |
| 防災施設・設備、災害用資機材及び体制の整備 | 市、防災関係機関 | 1(1) 防災施設等の整備 1(2) 防災用拠点施設の整備促進 1(3) 公的機関の業務継続性の確保 1(4) 応急活動のためのマニュアルの作成等 1(5) 人材の育成等 1(6)～(11) (略) 3 情報の収集・連絡体制の整備 4 救助・救急に係る施設・設備等 6 物資等の備蓄、調達供給体制の確保 7 応急仮設住宅の設置に係る事前対策 8 災害廃棄物処理に係る事前対策 9 罹災証明書の発行体制の整備 | | | | | | | | | | | | |
| (26) | <p>1 市、防災関係機関における措置 (1)、(2) (略) (追加) ※第1章第1節に記載されている内容を整理</p> <p>(第1章 防災協働社会の形成推進) (第1節 防災協働社会の形成推進) (1 市における措置) (3) 業務継続計画の策定 市は、激甚な被害を被った場合に備え、発災後に実施する災害応急対策及び継続する必要性の高い通常業務等を行うための業務継続計画を策定し、そのために必要な実施体制を整えるよう努めるものとする。 また、計画策定後は、より実効性のある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保に努めるとともに、定期的な研修・訓練等を通じた見直しを行うことにより、計画の定着や改訂などを行うものとする。</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> | <p>1 市、防災関係機関における措置 (1)、(2) (略) (3) 公的機関の業務継続性の確保 ア 市及び防災関係機関は、災害発生時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図る。 また、実効性のある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂などを行う。 イ 市は、災害時に災害応急対策活動や復旧・復興活動の主体として重要な役割を担うこととなることから、業務継続計画の策定等に当たっては、地域や想定される災害の特性等を踏まえつつ、少なくとも次の事項について定めておくものとする。 ①首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制 ②本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定 ③電気・水・食料等の確保 ④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保 ⑤重要な行政データのバックアップ ⑥非常時優先業務の整理 (4) 応急活動のためのマニュアルの作成等 市、県及び防災関係機関は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。 (5) 人材の育成等 市及び県は、防災に携わる者に高度な知識・技能を修得させ、応急対策全般への対応力を高めるため、研修制度の充実を図るとともに、大学の防災に関する講座等との連携等により、人材の育成を図る。 このほか、市及び県は、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努める。</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) 浸水対策用資機材の整備強化 注意箇所等について具体的浸水対策工法を検討し、浸水対策活動に必要なくい木、土のう袋、スコップ、掛矢等の防災資機材の確保並びに水防等浸水対策用倉庫の整備改善及び点検を行う。</p> <p>(8)～(11) (略)</p> | | | | | | | | | | | | |
| 57 | <p>(3) (略)</p> <p>(4) 浸水対策用資器材の整備強化 注意箇所等について具体的浸水対策工法を検討し、浸水対策活動に必要なくい木、土のう袋、スコップ、掛矢等の防災資器材の確保並びに水防等浸水対策用倉庫の整備改善及び点検を行う。</p> <p>(5)～(8) (略)</p> | <p>(7) 浸水対策用資機材の整備強化 注意箇所等について具体的浸水対策工法を検討し、浸水対策活動に必要なくい木、土のう袋、スコップ、掛矢等の防災資機材の確保並びに水防等浸水対策用倉庫の整備改善及び点検を行う。</p> <p>(8)～(11) (略)</p> | | | | | | | | | | | | |
| 58 | <p>2 消防機関(市)における措置 消防ポンプ自動車等の消防機械、消火栓、防火水そう等の消防水利、火災通報施設その他の消防施設、設備の整備、改善及び性能調査を実施することにより有事の際の即応体制の確立を期する。特に、特殊火災(危険物施設、高層ビル)に対処するため、化学車、はしご車、消火薬剤等の資機材の整備を図る。</p> <p>3 通信施設・設備等 (追加)</p> | <p>2 消防機関(市)における措置 消防ポンプ自動車、救助・救急用資機材等の消防機械、消火栓、防火水槽、耐震性貯水槽等の消防水利、火災通報施設その他の消防施設、設備の整備、改善及び性能調査を実施することにより有事の際の即応体制の確立を期する。特に、特殊火災(危険物施設、高層ビル)に対処するため、化学車、はしご車、消火薬剤等の資機材の整備を図る。</p> <p>3 情報の収集・連絡体制の整備 (1) 情報の収集・連絡体制 市及び県は、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、体制の整備を推進する。</p> | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--|--|---------------|-------------|-----------|--------|-------|---|-----------|-------------|--------|----|------------|---------------|---------|-----|------------|----|---------|--------------|-----------|--------------|
| | <p>(追加) (追加) 防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市、県、関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに主要都市間の市外通話施設、有線放送施設、無線施設、放送施設等を防災構造化する等の整備改善に努め、</p> <p>(追加) 万一これらの施設に被害が生じた場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図る。</p> <p>(追加) なお、県、市及び防災関係機関とをオンラインでネットワーク化し、各機関が入手した気象情報、河川水位情報、土砂災害情報、道路情報、被害情報、応急対策情報等をリアルタイムで共有化し、迅速的確な応急対策を実施することのできる防災情報システムを整備する。 さらに市は、<u>全国瞬時警報システム（J-ALERT）を活用し、迅速な情報伝達体制を確立するために同報無線を整備する。</u></p> <p>4 救助施設・設備等 人命救助に必要な救助工作車、救命ボート等の救助機械、担架、救命胴衣等の救助用資機材及び乾パン等の救助用食料、生活必需品等の物資について有事の際にその機能等が有効適切に運用できるよう整備、改善並びに点検を行う。 (追加)</p> | <p>(2) 通信施設・設備等 ア 通信施設の防災構造化等 防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市、県、関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに主要都市間の市外通話施設、有線放送施設、無線施設、放送施設等を防災構造化する等の整備改善に努める。 また、予備機等の設置に努めるとともに、電気通信回線は、災害時の使用を考慮し、十分な回線容量を確保する。 イ 通信施設の非常用発電機 万一通信施設に被害が生じた場合に備え、非常電源設備を、耐震性があり、かつ浸水する危険性が低いなど堅固な場所（風水害においては浸水する危険性が低い場所）に整備し、その保守点検等を実施する。 ウ 防災情報システムの整備 県、市及び防災関係機関とをオンラインでネットワーク化し、各機関が入手した気象情報、河川水位情報、土砂災害情報、道路情報、被害情報、応急対策情報等をリアルタイムで共有化し、迅速的確な応急対策を実施することのできる防災情報システムを整備する。 (削除)</p> <p>4 救助・救急に係る施設・設備等 人命救助に必要な救助工作車、救命ボート等の救助機械、担架、救命胴衣等の救助用資機材について有事の際にその機能等が有効適切に運用できるよう整備、改善並びに点検を行う。 また、県及び市は、負傷者が多人数にのぼる場合や輸送が途絶し、又は困難な場合を想定し、<u>応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努める。</u> 県は、消防防災ヘリ、警察ヘリ、ドクターヘリなど災害時のヘリコプターの利用について、関係機関とあらかじめ協議する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (149) | <p>(追加) ※第3編第11章第1節に記載されている内容を整理 (第3編 災害応急対策) (第11章 水・食品・生活必需品等の供給) (第1節 給水) 6 非常用水源の確保 (略) (1) 給水対象及び給水量 非常用水源の規模決定に当たっては、<u>3(4)</u>を参考にして給水の対象人口とその単位給水量を把握しておかなければならない。 (追加)</p> | <p>5 非常用水源の確保 (略) (1) 給水対象及び給水量 非常用水源の規模決定に当たっては、<u>次表</u>を参考にして給水の対象人口とその単位給水量を把握しておかなければならない。</p> <table border="1" data-bbox="1094 1457 1990 1635"> <thead> <tr> <th>地震発生からの日数</th> <th>目標水量(ℓ/人・日)</th> <th>住民の水の運搬距離</th> <th>主な給水方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発生～3日</td> <td>3</td> <td>おおむね1km以内</td> <td>耐震性貯水槽、タンク車</td> </tr> <tr> <td>4日～10日</td> <td>20</td> <td>おおむね250m以内</td> <td>配水幹線等からの仮設給水栓</td> </tr> <tr> <td>11日～21日</td> <td>100</td> <td>おおむね100m以内</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>22日～28日</td> <td>被災前給水量(約250)</td> <td>おおむね10m以内</td> <td>仮配管からの各給水共用栓</td> </tr> </tbody> </table> | 地震発生からの日数 | 目標水量(ℓ/人・日) | 住民の水の運搬距離 | 主な給水方法 | 発生～3日 | 3 | おおむね1km以内 | 耐震性貯水槽、タンク車 | 4日～10日 | 20 | おおむね250m以内 | 配水幹線等からの仮設給水栓 | 11日～21日 | 100 | おおむね100m以内 | 同上 | 22日～28日 | 被災前給水量(約250) | おおむね10m以内 | 仮配管からの各給水共用栓 |
| 地震発生からの日数 | 目標水量(ℓ/人・日) | 住民の水の運搬距離 | 主な給水方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生～3日 | 3 | おおむね1km以内 | 耐震性貯水槽、タンク車 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4日～10日 | 20 | おおむね250m以内 | 配水幹線等からの仮設給水栓 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11日～21日 | 100 | おおむね100m以内 | 同上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22日～28日 | 被災前給水量(約250) | おおむね10m以内 | 仮配管からの各給水共用栓 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (150) | <p>(追加) ※第3編第11章第2節、第3節に記載されている内容を整理 (第3編 災害応急対策) (第11章 水・食品・生活必需品等の供給) (第2節 食品の供給) 1 市における措置 (1) 市は、自ら炊き出し、その他による食品の給与を実施するものとする。 (2) 給与の実施が困難な場合は、他市町村又は県へ応援を要求するものとする。</p> | <p>6 物資等の備蓄、調達供給体制の確保 (1) 市及び県は、大規模な災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、<u>孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水（ペットボトル等）、生活必需品、燃料その他の物資についてあらかじめ備蓄を図るよう努力するものとする。</u> なお、備蓄を行うに当たっては、大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平常時のように実施できないという認識に立って、初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難所の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮する。 また、避難生活で特に重要となる仮設トイレについても、備蓄に努めるものとする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (152) | <p>(第3編 災害応急対策) (第11章 水・食品・生活必需品等の供給) (第3節 生活必需物資の供給) 1 市における措置 (1) 市は、災害に備え、生活必需物資の備蓄を図るよう努力するものとする。 なお、避難生活で特に重要となる仮設トイレについても、備蓄に努めるものとする。 (2) 市は、自ら生活必需品の供給を行うこととする。 (3) 市は、生活必需品の供給を行うことが困難な場合、隣接市町及び県に要請するものとする。 (4) 応援の要請を受けた機関は、積極的に協力するものとする。</p> | <p>(2) 市及び県は、広域応援による食料の供給が開始されるまでの期間に対処するため、<u>家庭において可能な限り1週間分程度、最低でも3日間分の食料を備蓄しておくよう啓発する。</u> (3) 市及び県は、災害時に迅速に食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資を調達、輸送できるよう、関係業界との連携を深めるよう努力するものとする。 (4) 県は、災害の規模等にかんがみ、被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実かつ迅速に届けられるよう、物資の要請体制・調達体制・輸送体制など、供給の仕組みの整備を図るものとする。 (5) 市は、玄米スナック、アルファ米等を始めとして、地震被害想定調査結果における想定濃尾地震の避難所避難者及び帰宅困難者数を基に、主食等の備蓄を行う。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (175) | <p>(追加) (追加) ※第3編第16章第4節に記載されている内容を整理 (第3編 災害応急対策) (第16章 住宅対策) (第4節 応急仮設住宅の設置及び管理運営) 2 市及び県における措置 (追加) (2) 建設用地の確保 イ 応急仮設住宅を迅速に供与するため、市は、あらかじめ住宅建設に適する建設用地を選定・確保し、応急仮設住宅建設候補地台帳を作成しておく。</p> | <p>7 応急仮設住宅の設置に係る事前対策 (1) 県は、事業者団体と連携を図りつつ、応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し、<u>供給可能量を把握するなど、あらかじめ調達・供給体制を整備しておくものとする。</u> (2) 応急仮設住宅を迅速に供与するため、市は、あらかじめ住宅建設に適する建設用地を選定・確保し、応急仮設住宅建設候補地台帳を作成しておく。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|---|-----|------|----------------------|---|--|-----|-----|-----|-------------------|---|-------------------------------------|---|----|-----|------|------------------------|---|---|-----|-----|-----|-------------------|---|---------------------------------------|
| (153) | <p>(追加)</p> <p>(追加) ※第3編第12章第2節に記載されている内容を整理 (第3編 災害応急対策) (第12章 環境汚染防止及び廃棄物処理対策) (第2節 廃棄物処理計画) 2 市における措置 廃棄物を処理するに当たっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定める基準に従って円滑に推進するものとする。 (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 市は、災害時の廃棄物に係る処理体制を確保する必要があるため、災害廃棄物対策指針（平成26年3月：環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）を参考に、平常時に災害廃棄物処理計画を策定する。また、災害時においては、市は被災状況を調査し、震災廃棄物の発生量を推定するとともに、災害廃棄物処理実施計画を策定して、迅速に処理を進める。 (追加)</p> | <p>なお、用地の選定に当たっては応急仮設住宅の用地に関し、災害に対する安全性や洪水、土砂災害の危険性に配慮する。</p> <p>8 災害廃棄物処理に係る事前対策 (1) 市災害廃棄物処理計画の策定 市は、災害時の廃棄物に係る処理体制を確保する必要があるため、災害廃棄物対策指針（平成26年3月：環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）を参考に、平常時に災害廃棄物処理計画を策定する。また、災害時においては、市は被災状況を調査し、震災廃棄物の発生量を推定するとともに、災害廃棄物処理実施計画を策定して、迅速に処理を進める。 (2) 広域連携、民間連携の促進 市は、地震等の災害が発生した場合に備えて、平成26年1月1日付けで「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定」を愛知県と県下全市町村及び下水管理者と締結している。市は、自ら廃棄物処理が困難な場合、協定に基づき他市町村又は関係団体や県へ廃棄物処理又はこれに要する資機材につき応援を要請する。また、これらについて応援要請があった場合は協力するものとする。 また、市は、十分な大きさの仮置場・最終処分場の確保に努めるとともに、広域処理を行う地域単位で、平時に整備する廃棄物処理施設の処理能力について災害廃棄物への対応として計画的に一定程度の余裕を持たせることや処理施設の能力の維持を図るものとする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (187) | <p>(追加) ※第4編第1章第1節に記載されている内容を整理 (第4編 災害復旧) (第1章 民生安定のための緊急措置) (第1節 義援金その他資金等による支援) 1 市における措置 (3) 罹災証明書の交付等 市は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付する。 また、必要に応じて個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。</p> | <p>9 罹災証明書の発行体制の整備 (1) 市は、災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査の担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努めるものとする。 (2) 県は、市に対し、住家被害の調査の担当者のための研修機会の拡充等により、災害時の住家被害の調査の迅速化を図るものとする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 59 | <p>第6章 避難行動の促進対策 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="157 1617 1060 1988"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2節 避難場所及び避難路の指定等</td> <td>市</td> <td>1 (1) 広域避難場所の指定 1 (2) 広域避難場所標識の設置等 1 (3) 一時避難場所の確保 2 避難路の選定</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>第5節 避難に関する意識啓発</td> <td>市</td> <td>1 (1) 避難場所等の広報 1 (2) 避難のための知識の普及</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 避難場所及び避難路の指定等 | 市 | 1 (1) 広域避難場所の指定 1 (2) 広域避難場所標識の設置等 1 (3) 一時避難場所の確保 2 避難路の選定 | (略) | (略) | (略) | 第5節 避難に関する意識啓発 | 市 | 1 (1) 避難場所等の広報 1 (2) 避難のための知識の普及 | <p>第6章 避難行動の促進対策 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1102 1617 2005 1988"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2節 緊急避難場所及び避難路の指定等</td> <td>市</td> <td>1 緊急避難場所の指定 (削除) (削除) 2 避難路の選定</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>第5節 避難に関する意識啓発</td> <td>市</td> <td>1 (1) 緊急避難場所等の広報 1 (2) 避難のための知識の普及</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 緊急避難場所及び避難路の指定等 | 市 | 1 緊急避難場所の指定 (削除) (削除) 2 避難路の選定 | (略) | (略) | (略) | 第5節 避難に関する意識啓発 | 市 | 1 (1) 緊急避難場所等の広報 1 (2) 避難のための知識の普及 |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 避難場所及び避難路の指定等 | 市 | 1 (1) 広域避難場所の指定 1 (2) 広域避難場所標識の設置等 1 (3) 一時避難場所の確保 2 避難路の選定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5節 避難に関する意識啓発 | 市 | 1 (1) 避難場所等の広報 1 (2) 避難のための知識の普及 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 緊急避難場所及び避難路の指定等 | 市 | 1 緊急避難場所の指定 (削除) (削除) 2 避難路の選定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5節 避難に関する意識啓発 | 市 | 1 (1) 緊急避難場所等の広報 1 (2) 避難のための知識の普及 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 60 | <p>第2節 避難場所及び避難路の指定等 市における措置 1 避難場所の指定 (1) 避難場所とは 避難場所には、広域避難場所、一時避難場所等いくつかの形態があり、その主旨を整理する。 市は、災害の種類に応じてその危険の及ばない場所・施設を指定緊急避難場所として災害対策基本法施行令に定める基準に従って指定し、災害の危険が切迫した場合における住民の安全な避難先を確保する。 (追加) (2) 広域避難場所の選定 大地震の場合消火活動に阻害要素が考えられる密集市街地では火災の延焼が心配されるので、市長は市民の生命、身体の安全を確保するため必要に応じて次の基準により広域避難場所を選定し、確保しておくものとする。 (追加) (3) 避難場所標識の設置等 平素から関係住民に周知を図り、速やかに避難できるようにしておくものとする。 (4) 一時避難場所の選定 (略) 2 避難路の選定 避難場所を指定した市は、市街地の状況に応じて次の基準により避難路を選定し、日頃から住民への周知徹底に努める。</p> | <p>第2節 緊急避難場所及び避難路の指定等 市における措置 1 緊急避難場所の指定 (1) 緊急避難場所とは 緊急避難場所には、広域避難場所、一時避難場所等いくつかの形態があり、その主旨を整理する。 市は、災害の種類に応じてその危険の及ばない場所・施設を指定緊急避難場所として災害対策基本法施行令に定める基準に従って指定し、災害の危険が切迫した場合における住民の安全な避難先を確保する。 なお、指定した緊急避難場所については、災害の危険が切迫した緊急時において、施設の開放を行う担当者をあらかじめ定める等管理体制を整備しておく。 (2) 広域避難場所 大地震の場合消火活動に阻害要素が考えられる密集市街地では火災の延焼が心配されるので、市長は市民の生命、身体の安全を確保するため必要に応じて次の基準により広域避難場所を選定し、確保する。なお、選定した場合には、広域避難場所及び周辺道路に案内標識、誘導標識等を設置し、平素から関係地域住民に周知を図る。 (削除) (3) 一時避難場所 (略) 2 避難路の選定 緊急避難場所を指定した市は、市街地の状況に応じて次の基準により避難路を選定し、日頃から住民への周知徹底に努める。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 |
|----|--|---|
| 61 | <p>第3節 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成</p> <p>1 市における措置</p> <p>(1) マニュアルの作成</p> <p>ア～オ（略）</p> <p>（追加）</p> <p>(3) 判断のための助言を求めるための事前準備</p> <p>市は、避難勧告又は指示を行う際に、国又は都道府県に必要な助言を求めることができるよう、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</p> | <p>第3節 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成</p> <p>1 市における措置</p> <p>(1) マニュアルの作成</p> <p>ア～オ（略）</p> <p><u>カ 避難勧告等の発令基準等については、気象警報等が発表された場合に直ちに避難指示等を発令することを基本とした具体的なものとする</u></p> <p>(3) 判断のための助言を求めるための事前準備</p> <p>市は、避難勧告又は指示の<u>解除</u>を行う際に、国又は都道府県に必要な助言を求めることができるよう、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</p> |
| 62 | <p>第4節 避難誘導等に係る計画の策定</p> <p>1 市及び防災上重要な施設の管理者における措置</p> <p>(1) 市の避難計画（略）</p> <p>イ 避難場所、避難所の名称、所在地、対象地区及び対象人口</p> <p>ウ 避難場所、避難所への経路及び誘導方法</p> <p>エ 避難場所、避難所開設に伴う被災者救援措置に関する事項（略）</p> <p>オ 避難場所、避難所の管理に関する事項</p> <p>（ア）避難場所や避難所の秩序保持（略）</p> <p>(2) 防災上重要な施設の管理者の留意事項（略）</p> <p>イ 義務教育の児童生徒を集団的に避難させる場合に備えて、学校及び教育行政機関においては、避難場所及び避難所等の選定及び保健・衛生、給食等の実施方法について定める。</p> | <p>第4節 避難誘導等に係る計画の策定</p> <p>1 市及び防災上重要な施設の管理者における措置</p> <p>(1) 市の避難計画（略）</p> <p>イ 緊急避難場所、避難所の名称、所在地、対象地区及び対象人口</p> <p>ウ 緊急避難場所、避難所への経路及び誘導方法</p> <p>エ 緊急避難場所、避難所開設に伴う被災者救援措置に関する事項（略）</p> <p>オ 緊急避難場所、避難所の管理に関する事項</p> <p>（ア）緊急避難場所や避難所の秩序保持（略）</p> <p>(2) 防災上重要な施設の管理者の留意事項（略）</p> <p>イ 義務教育の児童生徒を集団的に避難させる場合に備えて、学校及び教育行政機関においては、<u>緊急避難場所及び避難所等の選定及び保健・衛生、給食等の実施方法について定める。</u></p> |
| 63 | <p>第5節 避難に関する意識啓発</p> <p>1 市における措置</p> <p>(1) 避難場所等の広報</p> <p>指定した避難場所、避難所について、次の事項につき、地域住民に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>ア 避難場所、避難所の名称</p> <p>イ 避難場所、避難所の所在位置</p> <p>ウ 避難地区分け</p> <p>エ 避難場所、避難所への経路</p> <p>オ 避難場所、避難所の区分</p> <p>カ その他必要な事項（追加）</p> <p>(2) 避難のための知識の普及</p> <p>必要に応じて、次の事項を市民に対して普及のための措置をとるものとする。</p> <p>ア 平常時における避難のための知識</p> <p>イ 避難時における知識（追加）</p> <p>ウ 避難場所、避難所滞在中の心得</p> <p>(3) 広報の方法</p> <p>防災担当者は、これらの広報活動に当たって、広報、<u>防災マップ、地域防災カルテ</u>による広報、相談窓口での対応、講習会、防災訓練等を実施するものとする。（追加）</p> | <p>第5節 避難に関する意識啓発</p> <p>1 市における措置</p> <p>(1) <u>緊急避難場所等の広報</u></p> <p>指定した緊急避難場所、避難所について、次の事項につき、地域住民に対する周知徹底に努めるものとする。</p> <p>ア 緊急避難場所、避難所の名称</p> <p>イ 緊急避難場所、避難所の所在位置</p> <p>ウ 避難地区分け</p> <p>エ 緊急避難場所、避難所への経路</p> <p>オ 緊急避難場所、避難所の区分</p> <p>カ その他必要な事項</p> <p>・<u>指定緊急避難場所と指定避難所の役割が違うこと</u></p> <p>・<u>指定緊急避難場所は災害種別に応じて指定されていること</u></p> <p>(2) 避難のための知識の普及</p> <p>必要に応じて、次の事項を市民に対して普及のための措置をとるものとする。</p> <p>ア 平常時における避難のための知識</p> <p>イ 避難時における知識</p> <p>・<u>避難勧告等が発令された場合の安全確保措置としては、指定緊急避難場所への移動を原則とすること</u></p> <p>・<u>避難の際には発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択すべきであること（特に、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不相当である場合があること）</u></p> <p>・<u>避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、近隣の緊急的な待避場所への移動又は屋内での待避等を行うべきこと</u></p> <p>ウ 緊急避難場所、避難所滞在中の心得</p> <p>(3) 広報の方法</p> <p>防災担当者は、これらの広報活動に当たって、広報、<u>小牧市防災ガイドブック</u>による広報、相談窓口での対応、講習会、防災訓練等を実施するものとする。</p> <p>(4) <u>その他</u></p> <p><u>防災マップの作成にあたっては住民も参加する等の工夫をすることにより、災害からの避難に対する住民等の理解の促進をはかるよう努める。</u></p> |
| 65 | <p>第7章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策</p> <p>第1節 避難所の指定・整備</p> <p>1 市における措置</p> <p>(3) 避難所が備えるべき設備の整備</p> <p>避難所には、内閣府が作成した「<u>避難所における良好な生活環境の確保に向けた取扱指針</u>」を踏まえ、テント、仮設トイレ、毛布等の整備を図るとともに、空調、洋式トイレなど要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努める。</p> | <p>第7章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策</p> <p>第1節 避難所の指定・整備</p> <p>1 市における措置</p> <p>(3) 避難所が備えるべき設備の整備</p> <p>避難所には、内閣府が作成した「<u>避難所における良好な生活環境の確保に向けた取扱指針</u>」を踏まえ、テント、仮設トイレ、<u>マンホールトイレ</u>、毛布等の整備を図るとともに、空調、洋式トイレなど要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努める。</p> |
| 67 | <p>第2節 要配慮者支援</p> | <p>第2節 要配慮者支援</p> |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|---|---|-----|------|------------------|---|--|-----------------------|---|---------------------------------------|--|----|-----|------|------------------|---|---|--------------------------|---|------------------------------------|
| 75 | <p>1 市及び社会福祉施設等管理者における措置 (4) 避難行動要支援者対策 (ウ) 避難行動要支援者名簿の更新と情報の共有 避難行動要支援者名簿に記載される者は、転出・転入、出生・死亡、障害の発現等により絶えず変化することから、避難支援に必要となる情報を年に1度更新し、関係者間で共有する。 (追加)</p> <p>第9章 広域応援体制の整備 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="155 537 1060 854"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2節 広域応援体制の整備</td> <td>市</td> <td>(追加) 1 (1) 応援協定の締結等 1 (2) 防災活動拠点の確保及び受援体制の整備</td> </tr> <tr> <td>第3節 救援隊等による協力体制の整備</td> <td>市</td> <td>1 (1)～(2) (略) 1 (3) 愛知県内広域消防相互応援協定</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2節 広域応援体制の整備 1 市における措置 (追加)</p> <p>(1) 応援協定の締結等 (追加)</p> <p>市及び県は、災害応急対策又は災害復旧の実施に際し、相互応援や民間団体等の協力を得るため、災害対策基本法第8条、第49条の2及び同条の3の規定等により、他の市町村との間で災害に関し、物資等の提供、あっせん及び人員の派遣などについて応援協定を締結するなど必要な措置を講ずるよう努める。 (2) 防災活動拠点の確保及び受援体制の整備 (追加) 市は、大規模な災害が発生し県内外からの広域的な応援を受ける場合に、自衛隊・警察・消防を始めとする広域応援部隊等の人員・資機材・物資の集結・集積に必要となる活動拠点及び受援体制について、関係機関と調整の上、確保、整備に努めるものとする。 (追加)</p> <p>(追加)</p> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 広域応援体制の整備 | 市 | (追加) 1 (1) 応援協定の締結等 1 (2) 防災活動拠点の確保及び受援体制の整備 | 第3節 救援隊等による協力体制の整備 | 市 | 1 (1)～(2) (略) 1 (3) 愛知県内広域消防相互応援協定 | <p>1 市及び社会福祉施設等管理者における措置 (4) 避難行動要支援者対策 (ウ) 避難行動要支援者名簿の更新と情報の共有 避難行動要支援者名簿に記載される者は、転出・転入、出生・死亡、障害の発現等により絶えず変化することから、避難支援に必要となる情報を年に1度更新し、関係者間で共有する。 ウ 市は、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に緊急避難場所から避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努める。</p> <p>第9章 広域応援体制の整備 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1085 537 2003 854"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2節 広域応援体制の整備</td> <td>市</td> <td>1 (1) 応援要請手続きの整備 1 (2) 応援協定の締結等 1 (3) 防災活動拠点の確保等及び受援体制の整備</td> </tr> <tr> <td>第3節 応援部隊等に係る広域応援体制の整備</td> <td>市</td> <td>1 (1)～(2) (略) 1 (3) 県内の広域消防相互応援</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2節 広域応援体制の整備 1 市における措置 (1) 応援要請手続きの整備 市及び県は、国又は他の地方公共団体への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えるものとする。 (2) 応援協定の締結等 ア 相互応援協定 市及び県は、災害対策基本法第49条の2に基づき、市、県等との相互応援に関する協定の締結に努めるものとする。 イ 民間団体等との協定 市及び県は、災害対策基本法第49条の3に基づき、民間団体等の協力を得るため、応援協定を締結するなど必要な措置を講ずるよう努めるものとする。 (3) 防災活動拠点の確保等及び受援体制の整備 ア 防災活動拠点の確保等 市は、円滑に県内外からの広域的な応援を受けることができるよう、自衛隊・警察・消防を始めとする応援部隊等の展開及び宿営の拠点、資機材・物資の集結・集積に必要となる拠点、緊急輸送ルート等の確保、整備及びこれらの拠点等に係る関係機関との情報共有に努めるものとする。 イ 南海トラフ地震等発生時の受援計画 南海トラフ地震発生時の広域応援については、国が、緊急輸送ルートや応援部隊等の活動、物資調達、燃料供給、防災拠点について具体的な計画を定めているところである。 市及びその他の防災関係機関は、県が策定した国の活動に対応した受援計画に基づき、必要な準備を進める。 なお、東海地震、東南海・南海地震発生時の対応についても同様とする。 ウ 訓練、検証等 市は、県が作成した広域的な受援に係る計画や相互応援協定等の実効性を高めていくため、各種訓練等を通じた検証を行うとともに、検証結果や国、県、市、その他防災関係機関等の体制変更、施設、資機材等の整備の進捗に応じて、随時、計画等の必要な見直しを行うものとする。</p> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 広域応援体制の整備 | 市 | 1 (1) 応援要請手続きの整備 1 (2) 応援協定の締結等 1 (3) 防災活動拠点の確保等及び受援体制の整備 | 第3節 応援部隊等に係る広域応援体制の整備 | 市 | 1 (1)～(2) (略) 1 (3) 県内の広域消防相互応援 |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 広域応援体制の整備 | 市 | (追加) 1 (1) 応援協定の締結等 1 (2) 防災活動拠点の確保及び受援体制の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 救援隊等による協力体制の整備 | 市 | 1 (1)～(2) (略) 1 (3) 愛知県内広域消防相互応援協定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 広域応援体制の整備 | 市 | 1 (1) 応援要請手続きの整備 1 (2) 応援協定の締結等 1 (3) 防災活動拠点の確保等及び受援体制の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 応援部隊等に係る広域応援体制の整備 | 市 | 1 (1)～(2) (略) 1 (3) 県内の広域消防相互応援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 76 | <p>第3節 救援隊等による協力体制の整備 1 市における措置 (1) (略) (2) 広域航空消防応援 市は、大規模特殊災害が発生した場合において、「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援が、円滑、迅速に実施できるよう努めるものとする。 (3) 愛知県広域消防相互応援協定 市は、愛知県下に大規模災害等が発生した場合において、「愛知県内広域消防相互応援協定」に基づく消防応援活動が、迅速、的確に実施できるように努めるものとする。</p> | <p>第3節 応援部隊等に係る広域応援体制の整備 1 市における措置 (1) (略) (2) 広域航空消防応援 市は、大規模特殊災害が発生した場合において、「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援が、円滑、迅速に実施できるよう実践的な訓練等を通じて活動体制の整備に努めるものとする。 (3) 県内の広域消防相互応援協定 市は、愛知県下に大規模災害等が発生した場合において、「愛知県内広域消防相互応援協定」に基づく消防応援活動が、迅速、的確に実施できるよう実践的な訓練等を通じて活動体制の整備に努めるものとする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 77 | <p>第10章 防災訓練及び防災意識の向上 ■基本方針 (追加)</p> <p>○ 防災訓練、教育等の実施に当たっては、要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>■主な機関の措置</p> | <p>第10章 防災訓練及び防災意識の向上 ■基本方針 ○ 国、県及び市は、防災週間等を通じ、積極的かつ継続的に防災訓練を実施するものとする。 ○ 防災訓練、教育等の実施に当たっては、要配慮者の多様なニーズに十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。</p> <p>■主な機関の措置</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | | | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|--|--|---|-----|--|--------------|---|--|-----|-----|--|-------------------|------------------|------------------------|--------------|--------------------|--------------------------|---|--|--|----|-----|------|--------------|---|---------------------------------------|-----|-----|--|-------------------|------------------|------------------------|--------------|--------------------|------|
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 防災訓練の実施 | 市 | 1 (1) ～(4) 1 (5) <u>防災関係機関等の実施する防災訓練の指導協力</u> | | 第1節 防災訓練の実施 | 市 | 1 (1) ～(4) 1 (5) 防災訓練の指導協力 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 防災のための意識啓発・広報 | 市 | 1 (1) (略) 1 (2) <u>防災に関する広報</u> (略) | | 第2節 防災のための意識啓発・広報 | 市 | 1 (1) (略) 1 (2) <u>防災に関する知識の普及</u> (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 79 | 第1節 防災訓練の実施 1 市における措置 (5) <u>防災関係機関等の実施する防災訓練の指導協力</u> 市は、 <u>防災関係機関あるいは防災組織が実施する防災訓練について、計画遂行上の必要な指導助言を行うとともに積極的に協力する。</u> (7) 図上訓練等 市は、職員の災害対応能力の向上を図るため、災害対策本部及び支部において <u>応急対策活動に従事する本部要員及び支部要員</u> に対し、 <u>実践的な図上訓練や実際の災害対処訓練（ロールプレイング方式）等を実施するものとする。</u> | | | 第1節 防災訓練の実施 1 市における措置 (5) <u>防災訓練の指導協力</u> 市は <u>居住地、職場、学校等において、定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、きめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図るものとする。</u> <u>また、防災関係機関あるいは防災組織が実施する防災訓練について、計画遂行上の必要な指導助言を行うとともに積極的に協力する。</u> (7) 図上訓練等 市は、職員の災害対応能力の向上を図るため、災害対策本部及び方面本部等において <u>応急対策活動に従事する本部要員及び方面本部要員等</u> に対し、 <u>実践的な図上訓練や実際の災害対処訓練（ロールプレイング方式）等を実施するものとする。</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 80 | 第2節 防災のための意識啓発・広報 1 市における措置 (1) 防災意識の啓発 (略) ケ <u>地域の避難場所、避難路に関する知識</u> (追加) (追加) (追加) コ <u>避難生活に関する知識</u> サ <u>家庭における防災の話し合い</u> シ、ス (2) <u>防災に関する広報</u> 市は、 <u>地域と連携を図り、地域の実情に応じた防災の教育及び普及促進を図るとともに、次の事項に留意し、事に臨んで市民の一人ひとりが正しい知識と判断をもって行動できるよう、パンフレット、チラシ等を作成し、各種防災行事を通じて配布する。</u> (4) <u>家庭内備蓄等の推進</u> 市は、 <u>災害発生時にはライフラインの途絶等の事態が予想され、食料その他生活必需品の入手が困難になるおそれがあるため、飲料水、食料その他の生活必需品について、3日分以上（可能な限り1週間分程度）の家庭内備蓄を推進する。</u> | | | 第2節 防災のための意識啓発・広報 1 市における措置 (1) 防災意識の啓発 (略) ケ <u>地域の緊急避難場所、避難路に関する知識</u> コ <u>警報等や避難指示等の意味と内容</u> サ <u>緊急地震速報、気象警報等発表時や避難指示等の発令時にとるべき行動</u> シ <u>様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中等）で災害発生時にとるべき行動</u> ス <u>避難生活に関する知識</u> セ <u>家庭における防災の話し合い（災害時の家族内の連絡体制等（連絡方法や避難ルールの取決め等）について、あらかじめ決めておくこと）</u> ソ、タ (2) <u>防災に関する知識の普及</u> <u>県及び市は、防災週間等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、地震・二次災害防止に関する総合的な知識の普及に努めるものとする。</u> <u>また、市は、地域と連携を図り、地域の実情に応じた防災の教育及び普及促進を図るとともに、次の事項に留意し、事に臨んで市民の一人ひとりが正しい知識と判断をもって行動できるよう、パンフレット、チラシ等を作成し、各種防災行事を通じて配布する。</u> (4) <u>家庭内備蓄等の推進</u> 市は、 <u>災害発生時にはライフラインの途絶等の事態が予想され、また、警戒宣言が発せられた場合、食料その他生活必需品の入手が困難になるおそれがあるため、飲料水、食料、携帯トイレ、簡易トイレ、トイレトーパー等その他の生活必需品について、可能な限り1週間分程度、最低でも3日分の家庭内備蓄を推進する。</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 81 | 第11章 震災に関する調査研究の推進 1 市における措置 (6) <u>地籍調査</u> <u>防災化の推進や円滑な災害復旧に資するため、土地の最も基礎的な情報である面積や境界等を正確に把握し、記録する地籍調査の推進を図る。</u> | | | 第11章 震災に関する調査研究の推進 1 市における措置 (6) <u>地籍調査</u> <u>防災事業の推進や円滑な災害復旧に資するため、土地の最も基礎的な情報である面積や境界等を世界測地系による数値情報により正確に把握し、記録する地籍調査の推進を図る。</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 85 | 第3編 災害応急対策 第1章 活動態勢（組織の動員配備） 第1節 災害対策本部の設置・運営 2 防災関係機関における措置 (追加) | | | 第3編 災害応急対策 第1章 活動態勢（組織の動員配備） 第1節 災害対策本部の設置・運営 2 防災関係機関における措置 (3) <u>惨事ストレス対策</u> <u>ア 捜索、救助・救急又は消火活動を実施する各機関は、職員等の惨事ストレス対策の実施に努めるものとする。</u> <u>イ 消防機関は、必要に応じて、消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請するものとする。</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 87 | 第2章 避難行動 ■主な機関の措置 <table border="1" data-bbox="157 2410 1066 2834"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第2節 避難の指示</td> <td>市</td> <td>1 (1) 避難の指示 1 (2)～(4) (略) 1 (5) <u>広域一時滞在に係る協議</u></td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5"></td> <td rowspan="5">県（知事又は知事の命を受けた職員）</td> <td>3 (1) 地すべりのための指示</td> </tr> <tr> <td>3 (2) 通知（地すべり等防止法第25条）</td> </tr> <tr> <td>3 (3) 市長への助言</td> </tr> <tr> <td>3 (5) 他市町村に対する応援指示</td> </tr> <tr> <td>3 (6) <u>広域一時滞在に係る協議</u></td> </tr> </tbody> </table> | | | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 避難の指示 | 市 | 1 (1) 避難の指示 1 (2)～(4) (略) 1 (5) <u>広域一時滞在に係る協議</u> | (略) | (略) | | 県（知事又は知事の命を受けた職員） | 3 (1) 地すべりのための指示 | 3 (2) 通知（地すべり等防止法第25条） | 3 (3) 市長への助言 | 3 (5) 他市町村に対する応援指示 | 3 (6) <u>広域一時滞在に係る協議</u> | 第2章 避難行動 ■主な機関の措置 <table border="1" data-bbox="1094 2410 2003 2834"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第2節 避難の指示</td> <td>市</td> <td>1 (1) 避難の指示等 1 (2)～(4) (略) (削除)</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5"></td> <td rowspan="5">県（知事又は知事の命を受けた職員）</td> <td>3 (1) 地すべりのための指示</td> </tr> <tr> <td>3 (2) 通知（地すべり等防止法第25条）</td> </tr> <tr> <td>3 (3) 市長への助言</td> </tr> <tr> <td>3 (5) 他市町村に対する応援指示</td> </tr> <tr> <td>(削除)</td> </tr> </tbody> </table> | | | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 避難の指示 | 市 | 1 (1) 避難の指示等 1 (2)～(4) (略) (削除) | (略) | (略) | | 県（知事又は知事の命を受けた職員） | 3 (1) 地すべりのための指示 | 3 (2) 通知（地すべり等防止法第25条） | 3 (3) 市長への助言 | 3 (5) 他市町村に対する応援指示 | (削除) |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 避難の指示 | 市 | 1 (1) 避難の指示 1 (2)～(4) (略) 1 (5) <u>広域一時滞在に係る協議</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 県（知事又は知事の命を受けた職員） | 3 (1) 地すべりのための指示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 (2) 通知（地すべり等防止法第25条） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 (3) 市長への助言 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 (5) 他市町村に対する応援指示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 (6) <u>広域一時滞在に係る協議</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 避難の指示 | 市 | 1 (1) 避難の指示等 1 (2)～(4) (略) (削除) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 県（知事又は知事の命を受けた職員） | 3 (1) 地すべりのための指示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 (2) 通知（地すべり等防止法第25条） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 (3) 市長への助言 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 (5) 他市町村に対する応援指示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (削除) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 91 | 第1節 地震情報等の伝達 | | | 第1節 地震情報等の伝達 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 |
|----|---|---|
| 93 | <p>1 気象庁又は名古屋地方気象台における措置 気象庁又は名古屋地方気象台は、地震に関する情報を発表する。 (1) 緊急地震速報 気象庁は、震度5弱以上の揺れが予想された場合に、震度4以上が予想される地域に対し、緊急地震速報を発表する。(震度6弱以上の揺れを予想した緊急地震速報は、<u>気象業務法の地震動特別警報、その他の緊急地震速報は、地震動警報に位置づけられる。</u>)</p> <p>4 地震情報等の情報伝達 図中(注)2 気象庁本庁から<u>西日本電信電話株式会社(NTTマーケティングアクト福岡104センタ)</u>には、特別警報及び警報についてのみ伝達を行う。</p> | <p>1 気象庁又は名古屋地方気象台における措置 気象庁又は名古屋地方気象台は、地震に関する情報を発表する。 (1) 緊急地震速報 気象庁は、震度5弱以上の揺れが予想された場合に、震度4以上が予想される地域に対し、緊急地震速報を発表する。(震度6弱以上の揺れを予想した<u>緊急地震速報(警報)</u>は、<u>地震動特別警報、震度5弱以上の揺れを予想した緊急地震速報(警報)</u>は、地震動警報に位置づけられる。)</p> <p>4 地震情報等の情報伝達 図中(注)2 気象庁本庁から<u>西日本電信電話株式会社</u>には、特別警報及び警報についてのみ伝達を行う。</p> |
| 94 | <p>第2節 避難の指示 1 市における措置 (1) 避難の指示 (追加)</p> <p><u>地震の発生に伴う災害により、人命及び身体の保護又は災害の拡大防止のため特に必要があると認められる時は、市長は、避難の勧告又は指示を行うものとする。</u> なお、当該災害の発生により、市長が避難のための立退き勧告等の事務を全部又は大部分実施できないときは、災害対策基本法第60条第5項の規定に基づき、知事が市長に代わってその事務を実施するものとする。 市長が不在のときは、地方自治法第152条により、副市長等が避難の勧告又は指示を行う。</p> <p><u>また、住民の迅速かつ円滑な避難を実現するため、一般住民に対して避難準備を呼びかけるとともに、要配慮者に早めの段階で避難行動を開始することを求める避難準備(要配慮者避難)情報を伝達する。</u></p> <p>(追加) なお、周囲の被害状況等により、屋内に留まっていた方が安全な場合等やむを得ないときは、屋内での待避等の安全確保に関する措置を指示することができる。 (追加)</p> <p><u>(5) 広域一時滞在に係る協議</u> <u>災害が発生し、被災した住民の、当該市の区域又は県域を越えての避難が必要となる場合は、その受入れについて、避難先市町村と協議し、又は避難先都道府県との協議を県に要求する。</u></p> <p>3 県(知事又は知事の命を受けた職員)における措置 (6) 広域一時滞在に係る協議等 <u>県は、県域を越える避難について、避難先である都道府県と協議を行う。</u> <u>県は、市から求められたときは、広域一時滞在に関する事項について助言を行う。</u> <u>また、県は災害により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合であって、避難の必要があると認める場合には、市町村に代わって協議を行う。</u> <u>(県もその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合、必要に応じて国が協議等を代行する。)</u></p> | <p>第2節 避難の指示 1 市における措置 (1) 避難の指示等 ア 避難指示等 <u>地震情報等を覚知した場合、直ちに避難指示を行うなど、速やかに的確な避難勧告・指示を行うものとする。なお、地震情報等に応じて自動的に避難指示等を発令する場合においても、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、地震等の規模と避難指示の対象となる地域を住民等に伝達するものとする。</u> <u>その他地震等に伴う災害により、人命及び身体の保護又は災害の拡大防止のため特に必要があると認められる時は、市長は、避難の勧告又は指示を行うものとする。</u> なお、当該災害の発生により、市長が避難のための立退き勧告等の事務を全部又は大部分実施できないときは、災害対策基本法第60条第5項の規定に基づき、知事が市長に代わってその事務を実施するものとする。 市長が不在のときは、地方自治法第152条により、副市長等が避難の勧告又は指示を行う。 <u>なお、避難指示を夜間に発令する可能性がある場合には、避難行動をとりやすい時間帯における避難情報の提供に努める。</u></p> <p>イ 避難準備情報 <u>市民に対して避難準備(家屋被害に対する事前対策や避難場所で滞在するための衣類や食料品等の準備)を呼びかけるとともに、避難行動要支援者等に早めの段階で避難行動を開始することを求める避難準備(要配慮者避難)情報を伝達する。</u> <u>また、必要に応じ、避難準備情報の発令等とあわせて指定避難所等を開設する。</u></p> <p>ウ 屋内避難 <u>周囲の被害状況等により、屋内に留まっていた方が安全な場合等やむを得ないときは、屋内での待避等の安全確保に関する措置を指示することができる。</u></p> <p>エ 対象地域の設定 <u>避難準備情報や避難指示を行うにあたっては、対象地域の適切な設定等に留意する。</u></p> <p>(削除) ※第10章第1節に記載</p> |
| 99 | <p>第3章 災害情報の収集・伝達・広報 ■基本方針 (追加)</p> <p>○地震情報等の内容や伝達の方法等を定め、関係機関の防災対策に資するものとする。 ○市は、県及び関係機関と密接な連携のもとに、被害状況等収集、伝達活動を行うものとする。 ○県、市及び防災関係機関は、災害に関する予報・警報及び情報その他災害応急対策に必要な指示、命令、報告等の受伝達重要通信の疎通を確保する。 <u>○迅速かつ的確な情報の収集伝達を図るため、有線・無線の通常の通信手段を利用するほか、携帯電話や衛星通信施設、電話・電報施設の優先利用、放送事業者への放送の依頼等を行い、県、市及び防災関係機関相互の効果的な通信の運用を図る。</u> <u>○震災時の混乱した状態においては、災害地や隣接地域の住民が適切な判断による行動がとれるよう、市及び各防災関係機関は、災害状況、災害応急対策の実施状況等を迅速かつ正確に広報するよう努めるものとする。</u> ○混乱が終息した後は、民心の安定と速やかな応急対策を図るため、市及び各防災関係機関は広聴活動を行い、災害地域住民の動向と要望事項の把握に努めるものとする。</p> | <p>第3章 災害情報の収集・伝達・広報 ■基本方針 <u>○発災直後は、可能な限り被害規模を早期に把握するとともに、正確な情報収集に努める。</u> ○地震情報等の内容や伝達の方法等を定め、関係機関の防災対策に資するものとする。 ○市、県及び関係機関は、相互に連携して災害応急対策が実施できるよう、災害に関する情報収集に努める。 <u>○県、市及び防災関係機関は、重要通信の疎通を確保すると共に、効果的な通信の運用を図るため、有線・無線の通常の通信手段を利用するほか、携帯電話や衛星通信施設、電話・電報施設の優先利用、放送事業者への放送の依頼等を行う。</u> <u>○被災者等への確かつ分かりやすい情報を速やかに公表・伝達するとともに、相談窓口の設置等により、住民等からの問い合わせに対応する。</u> ○混乱が終息した後は、民心の安定と速やかな応急対策を図るため、市及び各防災関係機関は広聴活動を行い、災害地域住民の動向と要望事項の把握に努める。</p> |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|--|------|-------|------|-------|---|-------------------------------|--|--|--|----|-----|------|--------------------|---|---|---|-----|----|----|------|-------|---|------------------------------|--|--|--|----|-----|------|--------------------|---|---|
| 100 | <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1" data-bbox="157 163 1039 296"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>発災</th> <th>3日</th> <th>1週間後</th> <th>復旧対応期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市</td> <td colspan="4">○被害状況等の情報収集及び県等への通報 (以下、略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="157 371 1039 712"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1節 被害状況等の収集・伝達</td> <td>市</td> <td>1 (1) 被害状況、災害応急対策等の情報収集及び県等への通報(追加) 1 (2) 行方不明者の情報収集 1 (3) 即報基準に該当する火災、災害の報告 1 (4) 県及び消防庁への連絡先 1 (5) 災害応急対策完了後15日以内の確定報告 1 (6) ~ (8) (略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>第1節 被害状況等の収集・伝達 1 市の措置 (1) 市長は、異常現象及び被害状況、災害応急対策等の災害に関する情報の収集に努め、遅滞なく県及び関係機関に通報するものとする。</p> <p>(追加)</p> <p>この場合において、市長は、被害の発生地域、避難指示等の措置を講じた地域等を地図上に表示することができる県防災情報システムの防災地理情報システムを有効に活用するものとする。</p> <p>(2) (追加) (略)</p> <p>(3) (追加)</p> <p>(4) 県及び消防庁への連絡先</p> <p>(5) 確定報告にあつては、災害応急対策完了後15日以内に文書により県に報告する。 (略)</p> <p>(6) ~ (8)</p> | 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 | 市 | ○被害状況等の情報収集及び県等への通報 (以下、略) | | | | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 被害状況等の収集・伝達 | 市 | 1 (1) 被害状況、災害応急対策等の情報収集及び県等への通報(追加) 1 (2) 行方不明者の情報収集 1 (3) 即報基準に該当する火災、災害の報告 1 (4) 県及び消防庁への連絡先 1 (5) 災害応急対策完了後15日以内の確定報告 1 (6) ~ (8) (略) | <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1" data-bbox="1102 163 1984 296"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>発災</th> <th>3日</th> <th>1週間後</th> <th>復旧対応期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市</td> <td colspan="4">○被害状況等の情報収集及び県への報告 (以下、略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1102 371 1984 712"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1節 被害状況等の収集・伝達</td> <td>市</td> <td>1 (1) 被害情報の収集 1 (2) 災害の状況及び応急対策活動情報の県への報告 1 (3) 行方不明者の情報収集 1 (4) 火災・災害即報要領に基づく報告(削除) 1 (5) 伝達要領 1 (6) 被害状況等の相互伝達 1 (7) 被災者台帳の作成</td> </tr> </tbody> </table> <p>第1節 被害状況等の収集・伝達 1 市の措置 (1) 被害情報の収集 市長は、人的被害の状況(行方不明者の数を含む)、建築物の被害、火災、津波、土砂災害の発生状況等の情報を収集する。 特に災害発生直後においては、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関にいる負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。 なお、収集に当たっては119番通報に係る状況等の情報を積極的に収集するとともに、必要に応じ、画像情報の利用による被害規模の把握を行う。</p> <p>(2) 災害の状況及び応急対策活動情報の県への報告 市は、災害の状況(被害規模に関する概括的情報を含む)及び応急対策活動情報(応急対策の活動状況、対策本部設置状況、応援の必要性等)について、把握できた範囲から直ちに県へ報告する。 この場合において、市長は、被害の発生地域、避難指示等の措置を講じた地域等を地図上に表示することができる県防災情報システムの防災地理情報システムを有効に活用するものとする。</p> <p>(3) 行方不明者の情報収集 (略)</p> <p>(4) 火災・災害即報要領に基づく報告 ア 県及び消防庁への連絡先 イ 確定報告にあつては、災害応急対策完了後15日以内に文書により県に報告する。 (略)</p> <p>(5) ~ (7)</p> | 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 | 市 | ○被害状況等の情報収集及び県への報告 (以下、略) | | | | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 被害状況等の収集・伝達 | 市 | 1 (1) 被害情報の収集 1 (2) 災害の状況及び応急対策活動情報の県への報告 1 (3) 行方不明者の情報収集 1 (4) 火災・災害即報要領に基づく報告(削除) 1 (5) 伝達要領 1 (6) 被害状況等の相互伝達 1 (7) 被災者台帳の作成 |
| 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | ○被害状況等の情報収集及び県等への通報 (以下、略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 被害状況等の収集・伝達 | 市 | 1 (1) 被害状況、災害応急対策等の情報収集及び県等への通報(追加) 1 (2) 行方不明者の情報収集 1 (3) 即報基準に該当する火災、災害の報告 1 (4) 県及び消防庁への連絡先 1 (5) 災害応急対策完了後15日以内の確定報告 1 (6) ~ (8) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | ○被害状況等の情報収集及び県への報告 (以下、略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 被害状況等の収集・伝達 | 市 | 1 (1) 被害情報の収集 1 (2) 災害の状況及び応急対策活動情報の県への報告 1 (3) 行方不明者の情報収集 1 (4) 火災・災害即報要領に基づく報告(削除) 1 (5) 伝達要領 1 (6) 被害状況等の相互伝達 1 (7) 被災者台帳の作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 102 | <p>3 重要な災害情報の収集伝達 (1) (追加) (略)</p> <p>(2) (追加) (略)</p> <p>(3) (追加) (略)</p> <p>(追加)</p> <p>第2節 通信手段の確保 1 市及び防災関係機関における措置 (7) 非常通信 エ 利用者の心得 非常通信を利用する場合は、依頼者は被依頼者側において、その通信の取扱いが便宜であるよう次の事項を守るよう心がけなければならない。 (ア) 依頼する通報の内容は、真に非常通信の内容にふさわしいものであり、かつ、速報の作成に当たってはできる限り次の要領によるものとする。 ① 電報形式又は文書形式とすること。通報は何通でも依頼できるが、1通の電報文はなるべく本文200字以内とすること。 ② あて先は、住所、氏名及びわかれば電話番号をはっきり記載すること。 ③ 本文の末尾に発信人名を記載すること。 ④ 用紙の余白に「非常」と記載するとともに、発信人の住所、氏名及び電話番号をも記載すること。 (イ) 通報の配達については、無線局の免許人、着信を予想せられる者、その他関係者が配達に協力し、その配達上適宜の措置を講じなければならないから、利用者はあらかじめ通報のあて先を想定し、関係者と協議しておくことが望ましい。 (ウ) 非常通信はなるべく無料として取扱うようになっているが、通信系路が途中、西日本電信電話株式会社回線を媒介するとき、その他通報の取扱いに関し実費額の補償を必要とするときは、その費用を補償しなければならないこともあるから、利用する無線局とあらかじめ協議しておく必要がある。 (9) 電話、電報施設等の優先利用</p> | <p>3 重要な災害情報の収集伝達 (1) 国に対する逐次の情報伝達 (略)</p> <p>(2) 災害の規模の把握のために必要な情報 (略)</p> <p>(3) 安否情報 (略)</p> <p>(4) 孤立集落に係る情報 道路等の途絶によるいわゆる孤立集落については、早期解消の必要があることから、国、指定公共機関、県、市は、それぞれの所管する道路のほか、通信、電気、ガス、上下水道等のライフラインの途絶状況を把握するとともに、その復旧状況と併せて、県に連絡するものとする。また、県、市は、当該地域における備蓄の状況、医療的援助が必要な者など要配慮者の有無の把握に努めるものとする。</p> <p>第2節 通信手段の確保 1 市及び防災関係機関における措置 (7) 非常通信 (削除)</p> <p>(9) 電話、電報施設等の優先利用</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|--|-----|------|---------------|---|--------------------------|---|------------------------------------|------|------|------|--|----|-----|------|-------------------|---|-----------------|---|-----------------|-------------------------|------------|--|
| 105 | <p>ア 一般電話及び電報 (ア) 災害時優先電話の登録 各防災関係機関は、災害時における非常扱いの通話等の運用及び電話の輻輳回避のため、あらかじめ発信する電話番号を西日本電信電話株式会社名古屋支店に「災害時優先電話」として登録する。</p> <p>(10) 携帯電話の活用 各防災関係機関は、迅速かつ的確な応急対策活動を行うため、携帯電話の効果的な使用を行う。</p> <p>(11) (略) (12) (略)</p> | <p>ア 一般電話及び電報 (ア) 災害時優先電話 災害等で電話が混み合うと、発信規制や接続規制といった通信制限により、通常の電話は被災地からの発信や被災地への接続は制限されるが、あらかじめ固定電話・携帯電話事業者に登録された「災害時優先電話」はこうした制限を受けずに発信や接続を行うことができる。</p> <p>(削除)</p> <p>(10) (略) (11) (略)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 109 | <p>第3節 広報 3 各機関の措置 (2) (略) ウ インターネットホームページ掲載及びツイッターなどのソーシャルメディアによる情報提供</p> <p>5 広報活動の実施方法 (3) 多様な情報発信の活用 各防災機関は、臨時広報紙等の配布、掲示板や緊急速報メール機能、ホームページ、ソーシャルメディアの利用等あらゆる媒体を有効に活用して広報活動を行う。</p> | <p>第3節 広報 3 各機関の措置 (2) (略) ウ Webサイト掲載及びツイッターなどのソーシャルメディアによる情報提供</p> <p>5 広報活動の実施方法 (3) 多様な情報発信の活用 各防災機関は、臨時広報紙等の配布、掲示板や緊急速報メール機能、Webサイト、ソーシャルメディアの利用等あらゆる媒体を有効に活用して広報活動を行う。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 110 | <p>第4章 応援協力・派遣要請 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="157 1053 1060 1498"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第2節 救援隊等による協力</td> <td>県</td> <td>1 消防庁長官に対する緊急消防援助隊等の応援要請</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>2 愛知県内広域消防相互応援協定に基づく援助及び緊急消防援助隊の要請</td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 救援隊等による協力 | 県 | 1 消防庁長官に対する緊急消防援助隊等の応援要請 | 市 | 2 愛知県内広域消防相互応援協定に基づく援助及び緊急消防援助隊の要請 | (追加) | (追加) | (追加) | <p>第4章 応援協力・派遣要請 ■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1102 1053 2005 1498"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第2節 応援部隊等による広域応援等</td> <td>県</td> <td>1 緊急消防援助隊等の応援要請</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>2 緊急消防援助隊等の応援要請</td> </tr> <tr> <td>第6節 南海トラフ地震の発生時における広域受援</td> <td>市、県、防災関係機関</td> <td>(1) 緊急輸送ルートの確保 (2) 救助・救急、消火活動 (3) 災害医療活動 (4) 物資調達 (5) 燃料供給</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 応援部隊等による広域応援等 | 県 | 1 緊急消防援助隊等の応援要請 | 市 | 2 緊急消防援助隊等の応援要請 | 第6節 南海トラフ地震の発生時における広域受援 | 市、県、防災関係機関 | (1) 緊急輸送ルートの確保 (2) 救助・救急、消火活動 (3) 災害医療活動 (4) 物資調達 (5) 燃料供給 |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 救援隊等による協力 | 県 | 1 消防庁長官に対する緊急消防援助隊等の応援要請 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市 | 2 愛知県内広域消防相互応援協定に基づく援助及び緊急消防援助隊の要請 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (追加) | (追加) | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 応援部隊等による広域応援等 | 県 | 1 緊急消防援助隊等の応援要請 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市 | 2 緊急消防援助隊等の応援要請 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第6節 南海トラフ地震の発生時における広域受援 | 市、県、防災関係機関 | (1) 緊急輸送ルートの確保 (2) 救助・救急、消火活動 (3) 災害医療活動 (4) 物資調達 (5) 燃料供給 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 115 | <p>第2節 救援隊等による協力 1 県における措置（緊急消防援助隊等） (追加) (略) 2 市における措置（緊急消防援助隊等） (追加) (1)～(3)</p> | <p>第2節 応援部隊等による広域応援等 1 県における措置 (1) 緊急消防援助隊等の応援要請 (略) 2 市における措置 (1) 緊急消防援助隊等の応援要請 ア～ウ</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 115 | <p>第5節 防災活動拠点の確保 1 市における措置 (1) 市は、大規模な災害が発生し県内外からの広域的な応援を受ける場合に、自衛隊、警察、消防を始めとする広域応援部隊等の人員・資機材・物資の集結・集積に必要となる活動拠点について、関係機関との調整の上、確保を図るものとする。 (2) 市は、県内市町村への応援が必要となる場合の活動拠点としての活用も図るものとする。</p> <p>2 防災活動拠点の確保 (1) 地区防災活動拠点 市は、受援及び応援のための集結・集積活動拠点として、地区防災活動拠点の確保を図るものとする。 (追加) (追加)</p> | <p>第5節 防災活動拠点の確保 1 市における措置 (1) 市は、大規模な災害が発生し県内外からの広域的な応援を受ける場合に、自衛隊、警察、消防を始めとする応援部隊等の展開及び宿営の拠点、資機材・物資の集結・集積に必要となる活動拠点について、関係機関との調整の上、確保を図るものとする。 (2) 当該拠点は、市又は県が応援活動を行う場合の活動拠点としての活用も図るものとする。</p> <p>2 防災活動拠点の確保 (1) 地区防災活動拠点 市は、受援及び応援のための集結・集積活動拠点として、表1の区分のとおり、地区防災活動拠点の確保を図るものとする。 なお、南海トラフ地震、東海地震、東南海・南海地震の発生時の国の応急対策活動に係る拠点については、表2のとおりとなっている。(※別紙1、2参照)</p> <p>第6節 南海トラフ地震の発生時における広域受援 1 市、県、防災関係機関における措置 南海トラフ地震の発生時においては、国が、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に基づき、あらかじめ定められた拠点等に対し、応援部隊等を派遣するとともに、物資の輸送等を行うこととなっている。 市は、県及び防災関係機関と連携して、「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」に基づき、国が実施する災害応急対策活動に対し、次の広域的な受援活動を実施するものとする。 (1) 緊急輸送ルートの確保 被害が甚大な地域へ人員・物資・燃料等の輸送活動が迅速かつ円滑に行われるための緊急輸送ルートの確保のための活動 (2) 救助・救急、消火活動</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 |
|-----|--|--|
| 118 | <p>第5章 救出・救助対策 第1節 救出・救助活動 2 市における措置 (6) 救出・救急出動途上の留意事項 ア (略) イ 出動途上に発見した火災は、いち早く通信指令室に通報するとともに、市民により初期消火が可能な場合には、市民に指示して初期消火に当たらせるものとする。</p> <p>(7) 救助現場における留意事項 ア 一般市民に対する協力要請 要救助者が多数の場合は、原則として重傷者は救助隊及び救急隊が収容するものとするが、中軽傷者については一般市民に協力を求め、付近の医療機関もしくは、避難場所等に併設される応急救護所への搬送を依頼する。また、負傷者が多数で救急隊等で手当てしきれない場合も一般市民に協力を求める。 イ (略)</p> | <p>あらかじめ定めた救助活動拠点を開設し、広域応援部隊を迅速かつ円滑に受け入れるための活動 (3) 災害医療活動 全国から派遣されたDMAT等による被災地内における医療機関への支援・調整を行う活動 (4) 物資調達 国が被災県からの具体的要請を待たず支援する避難所避難者への支援物資の受入、配分に係る活動 (5) 燃料供給 災害応急活動に必要な燃料や、重要施設の業務継続のための燃料を確実に確保し、迅速かつ円滑に供給する活動</p> <p>第5章 救出・救助対策 第1節 救出・救助活動 2 市における措置 (6) 救出・救急出動途上の留意事項 ア (略) イ 出動途上に発見した火災は、いち早く尾張中北消防指令センターに通報するとともに、市民により初期消火が可能な場合には、市民に指示して初期消火に当たらせるものとする。</p> <p>(7) 救助現場における留意事項 ア 一般市民に対する協力要請 要救助者が多数の場合は、原則として重傷者は救助隊及び救急隊が収容するものとするが、中軽傷者については一般市民に協力を求め、付近の医療機関もしくは、医療救護所又は避難所等に併設される応急救護所への搬送を依頼する。また、負傷者が多数で救急隊等で手当てしきれない場合も一般市民に協力を求める。 イ (略)</p> |
| 119 | <p>3 中部地方整備局及び高速道路会社における措置 (追加)</p> <p>(追加) 高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、拠点・救助活動への支援を行うものとする。</p> <p>(追加)</p> | <p>3 中部地方整備局及び高速道路会社における措置 (1) 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による活動支援 国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）は、警察・消防・自衛隊の部隊の円滑かつ迅速な進出、活動を支援するため、排水ポンプ車、照明車、衛星通信車等の派遣、土砂災害その他の所管領域に関する部隊活動の安全確保のための助言等を行うものとする。 (2) 高速道路のサービスエリア等の使用 高速道路のサービスエリア等を警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営、物資搬送設備等の拠点として使用させるなど、拠点・救助活動への支援を行うものとする。</p> <p>4 合同調整所の設置 災害現場で活動する警察・消防・自衛隊等の部隊は、必要に応じて、合同調整所を設置し、活動エリア・内容・手順、情報通信手段等について、部隊間の情報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行う。 また、災害現場で活動する災害派遣医療チーム（DMAT）や緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等とも密接に情報共有を図りつつ、連携して活動する。</p> |
| 119 | <p>4 災害救助法の適用 第2節 航空機の活用 1 市における措置 (2) 防災ヘリコプターの応援要請を行う際には、次の点について愛知県防災局消防保安課防災航空グループに速報を行ったうえで、緊急出動要請書を知事に提出する。</p> <p>ア 災害の種別 イ 防災ヘリコプターが行う活動支援の内容 ウ 災害の発生場所 エ 災害発生現場の気象状況 オ 飛行場外離着陸場の所在地及び地上支援体制 カ 指揮本部及び地上支援隊の無線呼出し名称 キ その他必要な事項</p> | <p>5 災害救助法の適用 第2節 航空機の活用 1 市における措置 (2) 防災ヘリコプターの応援要請を行う場合は、愛知県防災航空隊に対し、電話により次の事項を通報し、通報後、遅滞なく防災航空隊に対し、防災航空隊緊急出動要請書をファクシミリにて送付するものとする。</p> <p>ア 災害の種別 イ 防災ヘリコプターが行う支援活動の内容 ウ 災害の発生場所 エ 災害発生場所の気象状態及び地形状況 オ 離着陸場の所在地及び地上支援の体制 カ 指揮本部及び地上支援隊の無線呼出し名称 キ その他必要な事項</p> |
| 120 | <p>(4) 要請によって知事が防災ヘリコプターを出動させるのは、次の要件の内の一つに該当するときである。 ア 災害が、隣接する市町村等に拡大し、又はそのおそれがあるとき イ 要請のあった市町村等の消防力によっては防御が著しく困難な場合 ウ その他救助救急活動等において、防災ヘリコプターによる活動が最も有効な場合 (5) この項に定めるもののほか、防災ヘリコプターの出動に関して必要な事項は、「愛知県防災ヘリコプター運航管理要綱」、「愛知県防災ヘリコプター緊急運航要領」の定めるところによる。</p> <p>2 航空機の運用調整 県は、県災害対策本部において、必要に応じて、消防、警察、海上保安庁、自衛隊等とともに、これらの機関が保有する航空機の運用に係る調整を行う。 消防、警察、海上保安庁、自衛隊等航空機を保有する機関は、県災害対策本部で行われる運用調整に参加し、協力するよう努める。</p> | <p>(4) 要請によって知事が防災ヘリコプターを出動させるのは、次の要件の内の一つに該当するときである。 ア 災害が、隣接する市町村等に拡大し、又は影響を与えるおそれがある場合 イ 要請のあった市町村等の消防力によっては防御が著しく困難な場合 ウ その他救助救急活動等において、防災ヘリコプターによる活動が最も有効な場合 (5) この項に定めるもののほか、防災ヘリコプターの出動に関して必要な事項は、「愛知県防災ヘリコプター運航管理要綱」、「愛知県防災ヘリコプター緊急運航要領」及び「愛知県防災ヘリコプター支援協定」の定めるところによる。</p> <p>2 航空機の運用調整 (1) 航空運用チームの設置 県は、情報収集、救助・救急、消火、医療等の各種活動のための航空機を最も有効適切に活用するため、必要に応じて、県災害対策本部内に航空機の運用を調整する部署（航空運用チーム）を設置する。 (2) 参画機関</p> |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 |
|-----|--|---|
| 122 | <p>第6章 消防活動・危険性物質対策 第1節 消防活動 3 市における措置 (1) 火災防御計画の推進 ア 防御優先方策</p> | <p>航空運用チームには、警察、消防、中部地方整備局、海上保安庁、自衛隊、DMAT都道府県調整本部の航空機運用関係者等の参画を得る。 (3) 調整事項等 航空運用チームにおいては、各機関の航空機の安全・円滑な運用を図るため、航空機の活動エリアや任務の調整などを行う。 また、必要に応じ自衛隊による局地情報提供に関する調整を行うものとする。 なお、政府の現地対策本部が設置されている場合には、同本部と連携するよう留意する。</p> <p>第6章 消防活動・危険性物質対策 第1節 消防活動 3 市における措置 (1) <u>大震火災防御計画の推進</u> ア <u>大震火災防御優先方策</u></p> |
| 123 | <p>4 消防団における措置 (2) 基本的活動事項 ア～エ (略) オ 各地域における避難誘導指揮 (追加) (追加) カ 消防署活動隊への協力</p> | <p>4 消防団における措置 (2) 基本的活動事項 ア～エ (略) オ 各地域における<u>広報及び避難誘導指揮</u> カ <u>各地域における情報収集活動</u> キ <u>各地域における行方不明者及び遺体の搜索活動</u> ク 消防署活動隊への協力</p> |
| 128 | <p>第7章 医療救護・防疫・保健衛生対策 第1節 医療救護 4 DMA T指定医療機関における措置 DMA T指定医療機関に所属する災害派遣医療チーム（DMA T）は、<u>地域内活動として地域内搬送・病院支援・現場活動の業務を行う。</u></p> <p>7 医療救護班の編成及び派遣 (4) <u>医療救護班は、被災者の収容所を設けるとともに、避難所、負傷者多数発生場所に仮救護所を設けるだけでなく、病院及び診療所の外来診療施設等を利用して、臨時の仮救護所を設けるものとする。</u></p> <p>第2節 防疫・保健衛生 2 市における措置 (追加) (1) 防疫組織 災害対策本部に防疫組織を設ける。<u>また、保健所の指示を受け防疫活動班を編成し、被災地において次の活動を実施する。</u> (2) 防疫活動 ア <u>状況把握</u> 防疫活動班は、被災地、避難場所等の衛生状態を把握する。また、気象、警察、消防との情報交換、及び住民の要請等による状況把握に努める。 イ <u>清潔措置</u> 被災地域及びその周辺の地域について、道路、溝きよ及び公園等公共の場所を中心に<u>清掃する。</u> (追加) ウ <u>消毒その他の措置</u> 県の指示及び指導に基づき、感染症の病原体に汚染された場所の消毒、ねずみ族、昆虫等の駆除を実施する。 (追加) (3) <u>臨時予防接種</u> 知事に臨時予防接種を行うよう指示された場合は、その指示に従い実施する。 (4) <u>予防教育及び広報活動の実施</u> 災害発生地域や避難所において、災害時の感染症や食中毒予防等に関する教育を行うとともにパンフレット、広報車及び報道機関等を活用して広報活動を実施する。</p> | <p>第7章 医療救護・防疫・保健衛生対策 第1節 医療救護 4 DMA T指定医療機関における措置 DMA T指定医療機関に所属する災害派遣医療チーム（DMA T）は、<u>DMA T活動要領に基づき活動を行う。</u></p> <p>7 医療救護班の編成及び派遣 (4) <u>医療救護班は、市内に設置される医療救護所へ参集し、医療救護活動を実施するものとする。</u></p> <p>第2節 防疫・保健衛生 2 市における措置 <u>市長は知事の指導及び地域住民の協力を得て次のことを実施する。</u> (1) 防疫組織 市は、<u>県に準じて災害対策本部に防疫組織を設ける。</u> (2) 防疫活動 (削除) ア <u>市は、道路、溝きよ、公園等公共の場所を中心に消毒を実施し清掃を行う。</u> イ <u>市は、被災の直後に環境保全推進員等の協力を得て、家屋、その他の消毒を実施する。</u> (3) <u>ねずみ族、昆虫等の駆除</u> 市は、<u>汚物堆積地帯その他に対し、殺虫、殺そ剤を散布する。</u> (4) <u>生活の用に供される水の供給</u> 第3編第11章第1節「給水」に準じて実施する。 (5) <u>臨時予防接種</u> 市は、<u>知事から臨時予防接種の実施の指示を受けた場合には、その指示に従い的確に実施する。</u> (6) <u>広報及び健康指導</u> 市は、<u>県の協力を得て被災地の地域住民に対し、感染症予防のための指導及び広報に務める。</u></p> |
| 131 | <p>7 避難所の生活衛生管理 (1) 市及び県は、避難所の生活衛生を確保するため、飲料水等の衛生指導を行う。 (2) <u>避難所の生活環境を確保し、衛生状態の保持に努める。</u></p> | <p>7 避難所の生活衛生管理 (1) 市及び県は、避難所の生活衛生を確保するため、飲料水等の衛生指導を行う。 (2) <u>避難所の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずるよう努める。</u></p> |
| 133 | <p>第8章 地域安全・道路交通規制・緊急輸送対策 ■基本方針 ○ <u>災害発生時には、災害現場の混乱、人身の動揺等により不測の事案の発生が予想されるので、災害現場及び避難地域を中心とした犯罪等の予防、警戒活動を推進する。</u> (追加)</p> | <p>第8章 交通の確保・緊急輸送対策 ■基本方針 (削除) ○ <u>災害時には、対策要員及び資機材の輸送を迅速に行うことが必要であり、このための交通の円滑を期するよう道路、鉄道、港湾、空港等交通施設に対する応急復旧活動を実施するとともに、輸送機能の確保に努める。</u></p> |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|---|------|-------|------|-------|-------------------------------|------------------|--|--|--|------|------|--|--|--|------|------|--|--|--|---|---|--|--|--|----|-----|------|------------|----|---|--|---|-----------------------|-------------|-----|-----|--|-----|-----|---------------|-------|-----|--|---|--|------|------|------|------|------|------|---------------|-----|-----|---|-----|----|----|------|-------|-------------------------------|--------------------------------|--|--|--|-------|---------------------|--|--|--|-------|------------------|--|--|--|---|--|--|--|--|----|-----|------|------|------|------|--|------|------|-------------|-----|-----|--|-----|-----|------------|-------|-----|--|---|---|------------|---------------------------------|---------------------------------------|------------|-------|--|---------------|-----|-----|
| | <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>発災</th> <th>3日</th> <th>1週間後</th> <th>復旧対応期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中日本高速道路株式会社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社</td> <td>○点検の実施 (以下、略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>○道路被害情報の収集 ○緊急輸送道路の機能確保 ○情報の提供 (追加) (略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1節 地域安全対策</td> <td>警察</td> <td>2(1) 社会秩序の維持対策 2(2) 広報、相談活動 2(3) 社団法人愛知県警備業協会に対する出動要請</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市</td> <td>3 警察の実施する地域安全活動に対する協力</td> </tr> <tr> <td>第2節 道路交通規制等</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>第3節 緊急輸送道路の確保</td> <td>道路管理者</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市</td> <td>2(1) 道路被害情報の収集 2(2) 緊急輸送道路の機能確保 2(3) 情報の提供</td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> </tr> <tr> <td>第4節 緊急輸送手段の確保</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> | 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 | 中日本高速道路株式会社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社 | ○点検の実施 (以下、略) | | | | (追加) | (追加) | | | | (追加) | (追加) | | | | 市 | ○道路被害情報の収集 ○緊急輸送道路の機能確保 ○情報の提供 (追加) (略) | | | | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 地域安全対策 | 警察 | 2(1) 社会秩序の維持対策 2(2) 広報、相談活動 2(3) 社団法人愛知県警備業協会に対する出動要請 | | 市 | 3 警察の実施する地域安全活動に対する協力 | 第2節 道路交通規制等 | (略) | (略) | | (略) | (略) | 第3節 緊急輸送道路の確保 | 道路管理者 | (略) | | 市 | 2(1) 道路被害情報の収集 2(2) 緊急輸送道路の機能確保 2(3) 情報の提供 | (追加) | (追加) | (追加) | (追加) | (追加) | (追加) | 第4節 緊急輸送手段の確保 | (略) | (略) | <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>発災</th> <th>3日</th> <th>1週間後</th> <th>復旧対応期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中日本高速道路株式会社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社</td> <td>○道路情報の収集及び関係機関との情報共有 (以下、略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港管理者</td> <td>○施設の使用停止 ○応急復旧活動</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄道管理者</td> <td>○応急復旧活動 ○応援要求</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>○道路被害情報の収集及び関係機関との情報共有 ○道路、橋梁等の緊急復旧・緊急輸送道路の機能確保 ○情報の提供 ○応援要求 (略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(削除)</td> <td>(削除)</td> <td>(削除)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(削除)</td> <td>(削除)</td> </tr> <tr> <td>第1節 道路交通規制等</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>第2節 道路施設対策</td> <td>道路管理者</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市</td> <td>2(1) 道路被害情報の収集及び関係機関との情報共有 2(2) 道路橋梁等の緊急復旧、緊急輸送道路の機能確保 2(3) 情報の提供</td> </tr> <tr> <td>第3節 空港施設対策</td> <td>愛知県名古屋飛行場 (県)名古屋空港事務所 自衛隊</td> <td>2 施設の使用停止及び応急工事 3 航空交通の安全確保及び混乱の回避</td> </tr> <tr> <td>第4節 鉄道施設対策</td> <td>鉄道事業者</td> <td>2(1) 災害対策本部の設置 2(2) 緊急対応措置の実施 2(3) 応急復旧活動の実施</td> </tr> <tr> <td>第5節 緊急輸送手段の確保</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> | 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 | 中日本高速道路株式会社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社 | ○道路情報の収集及び関係機関との情報共有 (以下、略) | | | | 空港管理者 | ○施設の使用停止 ○応急復旧活動 | | | | 鉄道管理者 | ○応急復旧活動 ○応援要求 | | | | 市 | ○道路被害情報の収集及び関係機関との情報共有 ○道路、橋梁等の緊急復旧・緊急輸送道路の機能確保 ○情報の提供 ○応援要求 (略) | | | | 区分 | 機関名 | 主な措置 | (削除) | (削除) | (削除) | | (削除) | (削除) | 第1節 道路交通規制等 | (略) | (略) | | (略) | (略) | 第2節 道路施設対策 | 道路管理者 | (略) | | 市 | 2(1) 道路被害情報の収集及び関係機関との情報共有 2(2) 道路橋梁等の緊急復旧、緊急輸送道路の機能確保 2(3) 情報の提供 | 第3節 空港施設対策 | 愛知県名古屋飛行場 (県)名古屋空港事務所 自衛隊 | 2 施設の使用停止及び応急工事 3 航空交通の安全確保及び混乱の回避 | 第4節 鉄道施設対策 | 鉄道事業者 | 2(1) 災害対策本部の設置 2(2) 緊急対応措置の実施 2(3) 応急復旧活動の実施 | 第5節 緊急輸送手段の確保 | (略) | (略) |
| 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中日本高速道路株式会社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社 | ○点検の実施 (以下、略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (追加) | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (追加) | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | ○道路被害情報の収集 ○緊急輸送道路の機能確保 ○情報の提供 (追加) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 地域安全対策 | 警察 | 2(1) 社会秩序の維持対策 2(2) 広報、相談活動 2(3) 社団法人愛知県警備業協会に対する出動要請 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市 | 3 警察の実施する地域安全活動に対する協力 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 道路交通規制等 | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 緊急輸送道路の確保 | 道路管理者 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市 | 2(1) 道路被害情報の収集 2(2) 緊急輸送道路の機能確保 2(3) 情報の提供 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (追加) | (追加) | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (追加) | (追加) | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4節 緊急輸送手段の確保 | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中日本高速道路株式会社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社 | ○道路情報の収集及び関係機関との情報共有 (以下、略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 空港管理者 | ○施設の使用停止 ○応急復旧活動 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鉄道管理者 | ○応急復旧活動 ○応援要求 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | ○道路被害情報の収集及び関係機関との情報共有 ○道路、橋梁等の緊急復旧・緊急輸送道路の機能確保 ○情報の提供 ○応援要求 (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (削除) | (削除) | (削除) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (削除) | (削除) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 道路交通規制等 | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 道路施設対策 | 道路管理者 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市 | 2(1) 道路被害情報の収集及び関係機関との情報共有 2(2) 道路橋梁等の緊急復旧、緊急輸送道路の機能確保 2(3) 情報の提供 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 空港施設対策 | 愛知県名古屋飛行場 (県)名古屋空港事務所 自衛隊 | 2 施設の使用停止及び応急工事 3 航空交通の安全確保及び混乱の回避 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4節 鉄道施設対策 | 鉄道事業者 | 2(1) 災害対策本部の設置 2(2) 緊急対応措置の実施 2(3) 応急復旧活動の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5節 緊急輸送手段の確保 | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 134 | <p>第1節 地域安全対策</p> | (削除) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 135 | <p>第2節 道路交通規制対策</p> <p>1 県警察における措置 (追加)</p> <p>3 自動車運転手の措置 (1) 車両を運転中に大震災が発生したときは、一般車両の運転者は、次の措置をとることとし、原則として徒歩で避難すること。 イ 停止後は、カーラジオ等により<u>継続して地震情報や交通情報を聞き、その情報や周囲の状況に応じて行動すること。</u> (追加) <u>ウ～オ</u></p> | <p>第1節 道路交通規制対策</p> <p>1 県警察における措置 県警察は、危険防止又は災害の拡大防止を図るとともに、緊急輸送を確保するため、<u>直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。</u> <u>この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。</u></p> <p>3 自動車運転手の措置 (1) 車両を運転中に大震災が発生したときは、一般車両の運転者は、次の措置をとることとし、原則として徒歩で避難すること。 イ 停止後は、カーラジオ等により地震情報や交通情報を聞き、その情報や周囲の状況に応じて行動すること。 ウ <u>引き続き車を運転するときは、道路の損壊、信号機の作動停止、道路上の障害物などに十分注意すること。</u> エ～カ</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 137 | <p>第3節 緊急輸送道路の確保</p> <p>2 市における措置 (1) 道路被害情報の収集 <u>巡視等の実施により、被害情報を速やかに把握する。</u> (追加) (2) 緊急輸送道路の機能確保 (追加) 管理道路における緊急輸送道路指定路線について、障害物の除去、応急復旧等を行い、道路機能を確保する。 <u>なお、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合で、緊急通行車両の通行を確保する</u></p> | <p>第2節 道路施設対策</p> <p>2 市における措置 (1) 道路被害情報の収集及び関係機関との情報共有 ア <u>巡視等の実施により、被害情報及び交通情報を速やかに把握する。</u> イ <u>道路情報システムの活用により、関係機関との間で情報の共有を行う。</u> (2) 道路、橋梁等の緊急復旧、緊急輸送道路の機能確保 ア <u>道路、橋梁等の応急復旧計画を樹立して緊急復旧に努める。</u> イ <u>管理道路における緊急輸送道路指定路線について、障害物の除去、応急復旧等を行い、道路機能を確保する。また、南海トラフ地震の発生時においては、「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」に定めるタイムラインに留意して確保に努めるものとする。</u> ウ <u>放置車両や立ち往生車両等が発生した場合で、緊急通行車両の通行を確保するた</u></p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|---|-----|------|------------------|---|--|-----------------|---|--|--|----|-----|------|------------------|---|--|-----------------|---|---|
| | <p>ため緊急の必要があるときは、道路管理者として、運転者等に対し車両の移動等の命令を行うものとする。運転手がない場合等においては、自ら車両の移動等を行うものとする。 (追加)</p> | <p>め緊急の必要があるときは、道路管理者として、運転者等に対し車両の移動等の命令を行うものとする。運転手がない場合等においては、自ら車両の移動等を行うものとする。 <u>エ 応急工事の実施が困難な場合、県へ要員の確保について応援を要求する。</u></p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (162) | <p>(追加) ※第14章第3節に記載されている内容 (第14章 交通施設の応急対策) 第3節 空港施設対策</p> | <p>第3節 空港施設対策</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (161) | <p>(追加) ※第14章第2節に記載されている内容 (第14章 交通施設の応急対策) 第2節 鉄道施設対策</p> | <p>第4節 鉄道施設対策</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 139 | <p>第4節 緊急輸送手段の確保</p> | <p>第5節 緊急輸送手段の確保</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 143 | <p>第10章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 ■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1節 避難所の開設・運営</td> <td>市</td> <td>2(1) 避難所の開設・運営 2(2) 多様な避難所の確保 2(3) 他市町村又は県に対する応援要求 (追加) (追加)</td> </tr> <tr> <td>第2節 要配慮者支援対策</td> <td>市</td> <td>1(1)～(4) (略) 1(5) 外国人への情報の提供と収集</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 避難所の開設・運営 | 市 | 2(1) 避難所の開設・運営 2(2) 多様な避難所の確保 2(3) 他市町村又は県に対する応援要求 (追加) (追加) | 第2節 要配慮者支援対策 | 市 | 1(1)～(4) (略) 1(5) 外国人への情報の提供と収集 | <p>第10章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 ■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1節 避難所の開設・運営</td> <td>市</td> <td>2(1) 避難所の開設・運営 2(2) 多様な避難所の確保 2(3) 他市町村又は県に対する応援要求 <u>2(4) 避難所の運営</u> 3 広域一時滞在に係る協議等</td> </tr> <tr> <td>第2節 要配慮者支援対策</td> <td>市</td> <td>1(1)～(4) (略) 1(5) 外国人に対する情報提供と支援ニーズの把握</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 避難所の開設・運営 | 市 | 2(1) 避難所の開設・運営 2(2) 多様な避難所の確保 2(3) 他市町村又は県に対する応援要求 <u>2(4) 避難所の運営</u> 3 広域一時滞在に係る協議等 | 第2節 要配慮者支援対策 | 市 | 1(1)～(4) (略) 1(5) 外国人に対する情報提供と支援ニーズの把握 |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 避難所の開設・運営 | 市 | 2(1) 避難所の開設・運営 2(2) 多様な避難所の確保 2(3) 他市町村又は県に対する応援要求 (追加) (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 要配慮者支援対策 | 市 | 1(1)～(4) (略) 1(5) 外国人への情報の提供と収集 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 避難所の開設・運営 | 市 | 2(1) 避難所の開設・運営 2(2) 多様な避難所の確保 2(3) 他市町村又は県に対する応援要求 <u>2(4) 避難所の運営</u> 3 広域一時滞在に係る協議等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 要配慮者支援対策 | 市 | 1(1)～(4) (略) 1(5) 外国人に対する情報提供と支援ニーズの把握 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 144 | <p>第1節 避難所の開設・運営 2 市における措置 (追加) ※「3 避難所の運営」から移動 市は、避難所内の混乱を防止し、安全かつ適切な管理を図るため、避難所には職員を常駐させ、避難所の運営に当たっては、次の点に留意する。 また、詳細は、「職員初動体制マニュアル」に定めるものとする。 <u>(1)～(12)</u></p> <p>3 避難所の運営</p> <p>(追加) ※第2章第2節に記載されている内容を整理 (第2章 避難行動) (第2節 避難の指示)</p> | <p>第1節 避難所の開設・運営 2 市における措置 <u>(4) 避難所の運営</u> 市は、避難所内の混乱を防止し、安全かつ適切な管理を図るため、避難所には職員を常駐させ、避難所の運営に当たっては、次の点に留意する。 また、詳細は、「職員初動体制マニュアル」に定めるものとする。 <u>ア～シ</u></p> <p>(削除) ※2(4)に記載</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (94) | <p>1 市における措置 <u>(5) 広域一時滞在に係る協議</u> 災害が発生し、被災した住民の、当該市の区域又は県域を越えての避難が必要となる場合は、<u>その受入れについて、避難先市町村と協議し、又は避難先都道府県との協議を県に要求する。</u></p> | <p>3 広域一時滞在に係る協議等 <u>(1) 市における措置</u> 市は、災害が発生し、被災した住民の、当該市の区域又は県域を越えての避難が必要となる場合は、<u>同一都道府県内の他の市町村への受入れについて、避難先市町村と直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては、避難先都道府県との協議を県に要求する。</u></p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (95) | <p>3 県(知事又は知事の命を受けた職員)における措置 <u>(6) 広域一時滞在に係る協議等</u> 県は、県域を越える避難について、避難先である都道府県と協議を行う 県は、市から求められたときは、広域一時滞在に関する事項について助言を行う。 また、県は災害により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合であって、避難の必要があると認める場合には、市町村に代わって協議を行う。 (県もその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合、必要に応じて国が協議等を代行する。)</p> | <p><u>(2) 県における措置</u> 県は、県域を越える避難について、避難先である都道府県と協議を行う。 県は、市から求められたときは、広域一時滞在に関する事項について助言を行う。 また、県は災害により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合であって、避難の必要があると認める場合には、市町村に代わって協議を行う。(県もその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合、必要に応じて国が協議等を代行する。)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 146 | <p>第2節 要配慮者支援対策 1 市における措置 (追加) (追加) (追加) <u>(1)～(5)</u></p> | <p>第2節 要配慮者支援対策 1 市における措置 <u>(1) 避難行動要支援者の安否確認・避難誘導</u> 第2章 第3節 住民等の避難誘導 1 住民等の避難誘導 参照 <u>(2) 避難行動要支援者の避難支援</u> 第2章 第3節 住民等の避難誘導 2 避難行動要支援者の支援 参照 <u>(3) 障害者に対する情報提供</u> 障害者には災害情報や支援情報等が伝達されにくいことから、複数の手段を組み合わせるなど伝達方法を工夫して、情報の提供を行う。 <u>(4)～(8)</u></p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 148 | <p>第11章 水・食品・生活必需品等の供給 ■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2節 食品の供給</td> <td>市</td> <td>1(1) 炊き出し等による食品給与の実施 1(2) 他市町村又は県への応援要求 (追加)</td> </tr> <tr> <td>第3節 生活必需品の供給</td> <td>市</td> <td><u>2(1) 生活必需品の備蓄</u> <u>2(2) 生活必需品の供給</u> 2(3) 他市町村又は県に対する応援要請</td> </tr> </tbody> </table> <p>第1節 給水</p> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 食品の供給 | 市 | 1(1) 炊き出し等による食品給与の実施 1(2) 他市町村又は県への応援要求 (追加) | 第3節 生活必需品の供給 | 市 | <u>2(1) 生活必需品の備蓄</u> <u>2(2) 生活必需品の供給</u> 2(3) 他市町村又は県に対する応援要請 | <p>第11章 水・食品・生活必需品等の供給 ■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2節 食品の供給</td> <td>市</td> <td>1(1) 炊き出し<u>その他</u>による食品の供給 1(2) 他市町村又は県への応援要求 <u>1(3) 米穀の原料調達</u></td> </tr> <tr> <td>第3節 生活必需品の供給</td> <td>市</td> <td>(削除) <u>2(1) 生活必需品の供給</u> <u>2(2) 他市町村又は県に対する応援要請</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>第1節 給水</p> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 食品の供給 | 市 | 1(1) 炊き出し <u>その他</u> による食品の供給 1(2) 他市町村又は県への応援要求 <u>1(3) 米穀の原料調達</u> | 第3節 生活必需品の供給 | 市 | (削除) <u>2(1) 生活必需品の供給</u> <u>2(2) 他市町村又は県に対する応援要請</u> |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 食品の供給 | 市 | 1(1) 炊き出し等による食品給与の実施 1(2) 他市町村又は県への応援要求 (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 生活必需品の供給 | 市 | <u>2(1) 生活必需品の備蓄</u> <u>2(2) 生活必需品の供給</u> 2(3) 他市町村又は県に対する応援要請 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 食品の供給 | 市 | 1(1) 炊き出し <u>その他</u> による食品の供給 1(2) 他市町村又は県への応援要求 <u>1(3) 米穀の原料調達</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 生活必需品の供給 | 市 | (削除) <u>2(1) 生活必需品の供給</u> <u>2(2) 他市町村又は県に対する応援要請</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 |
|-----|--|--|
| 150 | <p>2 市における措置 (1)～(4) (略) (追加)</p> <p>6 非常用水源の確保 7 災害救助法の適用</p> <p>第2節 食品の供給 1 市における措置 (1) 市は、自ら炊き出し、その他による食品の<u>給与</u>を実施するものとする。</p> <p>(追加) ※「3 炊き出しその他による食品の給与」に記載されている内容を整理</p> <p>(3 炊き出しその他食品の給与) (1) 熱源の使用不可能時には、調理が不要な食品（及び飲料水）を供給する。 ア 第1段階 <u>乾パン、クラッカー、アルファ米</u>など（市の備蓄物資から供給） イ 第2段階 <u>パン、おにぎり、弁当</u>など（協定締結業者等から物資の供給を受けることができる場合）</p> <p>(2) (略) (3) (略) (4) <u>縁故者先等へ避難する被災者も炊き出し等の対象となる。なお、この場合、現物をもって支給する。</u> (2) <u>給与の実施が困難な場合は、他市町村又は県へ応援を要求するものとする。</u></p> <p>(追加) ※「4 米穀の原料調達」に記載されている内容を整理</p> <p>(4 米穀の原料調達) (1) (略)</p> <p>(2) 市は、米穀届出事業者等から米穀の原料（玄米）調達が困難な場合は、県と緊密な連絡を図り、「愛知県応急用米穀取扱要領」及び「米穀の買い入れ・販売等に関する基本要領（第4章第10の2に基づく災害救助用米穀の供給に係る手続き）」により調達を図る。 (3) 市長は、緊急に必要とする場合は電話等により知事に依頼することができるほか、通信途絶等の場合には、農林水産省（生産局）に要請を行うことができる。ただし、いずれの場合も、事後、速やかに知事に報告するものとする。 (4) (略)</p> <p>2 主食等の備蓄</p> <p>3 炊き出しその他食品の給与</p> <p>4 米穀の原料調達</p> <p>5 災害救助法の適用の場合の経費負担</p> | <p>2 市における措置 (1)～(4) (略) (5) 市は災害時に備え、地震被害想定調査結果における想定濃尾地震の避難所避難者及び帰宅困難者数を基に、保存水（ペットボトル）の備蓄を行う。 (削除) ※第2編第5章に記載</p> <p>6 災害救助法の適用</p> <p>第2節 食品の供給 1 市における措置 (1) 炊き出しその他による食品の供給 市は、炊き出し、その他による食品の供給を概ね次のとおり実施するものとする。 ア <u>備蓄物資、自ら調達した食品、(2)の応援要求等により、県、他の地方公共団体、国等によって調達され引渡された食品を、状況に応じて被災者に供給する。</u> イ <u>熱源の使用不可能時には、調理が不要な食品及び飲料水（ペットボトル等）を供給する。</u> 第1段階 <u>玄米スナック、アルファ米</u>など（市の備蓄物資から供給） 第2段階 <u>パン、おにぎり、弁当</u>など（協定締結業者等から物資の供給を受けることができる場合）</p> <p>ウ (略) エ (略) オ <u>在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者に対しても物資等が提供されるよう努める。</u></p> <p>(2) <u>他市町村又は県へ応援要求</u> <u>備蓄物資や自ら調達した食品では、被災者への食品の供給の実施が困難な場合は、他市町村又は県へ応援を要求するものとする。</u> <u>なお、事態に照らし緊急を要する場合は、応援要請を行う前に、国や県による物資輸送が開始される場合があることに留意する。</u></p> <p>(3) <u>米穀の原料調達</u> ア (略)</p> <p>イ 市は、米穀届出事業者等から米穀の原料（玄米）調達が困難な場合は、県と緊密な連絡を図り、「愛知県応急用米穀取扱要領」及び「米穀の買い入れ・販売等に関する基本要領（第4章第10の2に基づく災害救助用米穀の供給に係る手続き）」により調達を図る。 ウ 市長は、緊急に必要とする場合は電話等により知事に依頼することができるほか、通信途絶等の場合には、農林水産省（政策統括官）に要請を行うことができる。ただし、いずれの場合も、事後、速やかに知事に報告するものとする。 エ (略)</p> <p>(削除) ※第2編第5章に記載</p> <p>(削除) ※「1 市における措置」の「(1) 炊き出しその他による食品の供給」に記載</p> <p>(削除) ※「1 市における措置」の「(3) 米穀の原料調達」に記載</p> |
| 152 | <p>第3節 生活必需物資の供給 2 市における措置 (1) 市は、災害に備え、生活必需物資の備蓄を図るよう努力するものとする。 <u>なお、避難生活で特に重要となる仮設トイレについても、備蓄に努めるものとする。</u> (2) 市は、自ら生活必需品の供給を行うこととする。</p> <p>(3) 市は、生活必需品の供給を行うことが困難な場合、隣接市町及び県に要請するものとする。</p> <p>(4) 応援の要請を受けた機関は、積極的に協力するものとする。</p> <p>4 物資の調達 (1) 市は災害時に備え、生活必需物資の備蓄を図るよう努めるものとする。 なお、避難生活で特に重要となる仮設トイレも備蓄に努めるものとする。</p> | <p>第3節 生活必需品の供給 2 市における措置 (削除) ※第2章第6節に記載</p> <p>(1) 市は、被災者に対して生活必需品の供給を行うこととする。<u>生活必需品は、備蓄物資、自ら調達した物資、(2)の応援要求等により、県、他の地方公共団体、国等によって調達され引渡された物資から、状況に応じて被災者に供給する。</u> (2) 市は、生活必需品の供給を行うことが困難な場合、隣接市町及び県に要請するものとする。<u>なお、事態に照らし緊急を要する場合は、応援要請を行う前に、国や県による物資輸送が開始される場合があることに留意する。</u> (3) 応援の要請を受けた機関は、積極的に協力するものとする。</p> <p>4 物資の調達 (1) 市は災害時に備え、地震被害想定調査結果における想定濃尾地震の避難所避難者及び帰宅困難者数を基に、生活必需品の備蓄を行うものとする。 なお、避難生活で特に重要となる仮設トイレも備蓄に努めるものとする。</p> |
| 153 | <p>第12章 環境汚染防止及び廃棄物処理対策 ■基本方針 (追加) ※第8章に記載されている内容</p> <p>○ 市は、被災状況に即した廃棄物の処理を迅速に実施する。 (放射性物質及び原子力災害については、「風水害・原子力等災害対策編第3編第18章放射性物質及び原子力災害応急対策」で対応する。)</p> <p>■主な機関の応急活動</p> | <p>第12章 環境汚染防止及び地域安全対策 ■基本方針 ○ 災害発生時には、災害現場の混乱、人身の動揺等により不測の事案の発生が予想されるので、災害現場及び避難地域を中心とした犯罪等の予防、警戒活動を推進する。 (削除) ※第4編第2章に記載</p> <p>■主な機関の応急活動</p> |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | | | | 修正案 | | | | | |
|-------|--|---------------------------------|---|-------------|--|---------------------|------------|---|-------------|--------------|
| | 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 | 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間後 | 復旧対応期 |
| | (追加) | (追加) | | | | 県警察 | ○地域安全活動の強化 | | | |
| | 市 | ○し尿・ごみの収集・運搬、処分 ○応援要請（廃棄物処理） | | | | (削除) | (削除) | | | |
| | ■主な機関の措置 | | | | ■主な機関の措置 | | | | | |
| | 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | 区分 | 機関名 | 主な措置 | | |
| | 第1節 環境汚染防止 計画 | (略) | (略) | | | 第1節 環境汚染防止 対策 | (略) | (略) | | |
| | 第2節 廃棄物処理計 画 | 市 | 2(1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 2(2) 処理体制の確立 2(3) ごみ収集処分の方法 2(4) し尿収集処分の方法 | | | (削除) | (削除) | (削除) | | |
| | (追加) | (追加) | (追加) | | | 第2節 地域安全対策 | 警察 | 2(1) 社会秩序の維持対策 2(2) 広報、相談活動 2(3) 一般社団法人愛知県警備業協会に対する出動要請 | | |
| | | (追加) | (追加) | | | | 市 | 3 警察の実施する地域安全活動に対する協力 | | |
| (134) | 第1節 環境汚染防止計画 | | | | 第1節 環境汚染防止対策 | | | | | |
| | 第2節 廃棄物処理計画 | | | | (削除) ※第4編第2章に記載 | | | | | |
| | (追加) ※第8章第1節に記載されている内容を整理 (第8章 地域安全・道路交通規制・緊急輸送対策) | | | | 第2節 地域安全対策 | | | | | |
| | 第1節 地域安全対策 | | | | 2 警察における措置 | | | | | |
| | (2) 広報、相談活動 | | | | (2) 広報、相談活動 | | | | | |
| | イ 相談活動 | | | | イ 相談活動 | | | | | |
| | 警察本部、警察署に災害相談所を開設し、または避難所等を訪問しての各種相談活動を推進する。 | | | | 警察本部、警察署に災害相談窓口を開設し、又は避難所等を訪問しての各種相談活動を推進する。 | | | | | |
| 157 | 第13章 遺体の取扱い | | | | 第13章 遺体の取扱い | | | | | |
| | 第1節 遺体の捜索 | | | | 第1節 遺体の捜索 | | | | | |
| | 1 市における措置 | | | | 1 市における措置 | | | | | |
| | (2) 検視（調査） | | | | (2) 検視（調査） | | | | | |
| | 遺体を発見したときは、警察官の検視(調査※)を得る。現場での検視(調査)を得ることができない場合は、発見の日時、場所、発見者、発見時の遺体の状況、所持品等を明確にする。 | | | | 遺体を発見したときは、警察官の検視(調査※)を得る。現場での検視(調査)を得ることができない場合は、発見の日時、場所、発見者、発見時の遺体の状況、所持品等を明確にする。 | | | | | |
| | ※「警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律」に基づき、警察管が死因及び身元を明らかにするためにを行う調査（外表の調査、死体の発見された場所の調査、関係者に対する質問等） | | | | ※「警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律」に基づき、警察等が死因及び身元を明らかにするためにを行う調査（外表の調査、死体の発見された場所の調査、関係者に対する質問等） | | | | | |
| 160 | 第14章 交通施設の応急対策 | | | | (削除) ※第8章に記載 | | | | | |
| 163 | 第15章 ライフライン施設の応急対策 | | | | 第14章 ライフライン施設等の応急対策 | | | | | |
| | 第1節 電力施設対策 | | | | 第1節 電力施設対策 | | | | | |
| | 2 中部電力株式会社における措置 | | | | 2 中部電力株式会社における措置 | | | | | |
| | (6) 広報活動の実施 | | | | (6) 広報活動の実施 | | | | | |
| | ア 利用者に対する広報 | | | | ア 利用者に対する広報 | | | | | |
| | (ア) 災害時におけるPR | | | | (ア) 災害時におけるPR | | | | | |
| | 災害時において、電気の復旧状況、公衆感電事故防止PRを主体とした広報PRを、広報車及びテレビ、ラジオ、ホームページ等の広報機関その他を通じてPRする。 | | | | 災害時において、電気の復旧状況、公衆感電事故防止PRを主体とした広報PRを、広報車及びテレビ、ラジオ、Webサイト等の広報機関その他を通じてPRする。 | | | | | |
| 169 | 第4節 下水道施設対策 | | | | 第4節 下水道施設対策 | | | | | |
| | 2 下水道管理者における措置 | | | | 2 下水道管理者における措置 | | | | | |
| | (追加) | | | | 下水道管理者は、災害の発生時において、公共下水道等の構造等を勘案して、速やかに、公共下水道等の巡視を行い、損傷その他の異状があることを把握したときは、次の措置を講ずる。 | | | | | |
| 170 | 第5節 通信施設の応急対策 | | | | 第5節 通信施設の応急対策 | | | | | |
| | 2 移動通信事業者（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社）における措置 | | | | 2 移動通信事業者（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンク株式会社）における措置 | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|------|------------|----------|-----|-------|---|---|--|--|----------|-------------------------|--|--|--|------------------|---|--|------------|--|--|--|--|----------|----|-----|------|----------------------|-----------------|-----|------|------|------|-----|---|-----|----|----|-----|-------|---|---|--|--|----------|--|--|------------|----------|------------------|------------------------|--|--|--|--|--|--|----------|----|-----|------|----------------------|----------------------------|-----|-------|-----------------------|------|-----|
| 172 | <p>第16章 住宅対策 ■主な機関の応急措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>発災</th> <th>3日</th> <th>1週間</th> <th>復旧対応期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市</td> <td>(略) 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 ○応援協力の要請</td> <td></td> <td></td> <td>○一時入居の開始</td> </tr> <tr> <td>《住宅の応急修理》 ○応急修理の実施補助</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住宅供給公社 都市再生機構</td> <td>《応急仮設住宅の設置》 ○建設用地の確保 ○設置の要請 《障害物の除去》 ○障害物の除去の実施</td> <td></td> <td>○入居意向調査の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○県からの応援協力の要請 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設</td> <td></td> <td></td> <td>○一時入居の開始</td> </tr> </tbody> </table> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3節 公共賃貸住宅等への一時入居</td> <td>市、住宅供給公社、都市再生機構</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>第4節 応急仮設住宅の管理及び運営</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> </tr> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 市及び県における措置 (2) 建設用地の確保 ア 市は、応急仮設住宅の建設予定地を、災害時の状況により、原則として市が予定した建設用地の中から、①公有地、②国有地、③企業等の私有地の順に選定し、県へ報告する。 なお、企業等の私有地についても、公租公課等の免除を前提とし、原則として無償で提供を受けられる土地とする。また、私有地の場合には、後日問題が起こらないよう正規の賃貸借契約書（附属資料：様式第39号）を取り交わすものとする。 <u>なお、その選定に当たり次の点に留意しなければならない。</u> (ア) 被災者が相当期間居住することを考慮し、飲料水が得やすく好適な場所の選定が望ましい。 (イ) 相当数の世帯が集団的に居住するときは、交通の便並びに教育等についても考慮に入れなければならない。 (ウ) 被災者の生業の見通しがなければならない。 イ 応急仮設住宅を迅速に供与するため、市は、あらかじめ住宅建設に適する建設用地を選定・確保し、<u>応急仮設住宅建設候補地台帳を作成しておく。</u> (3) 応急仮設住宅の建設 県は、応急仮設住宅を次のとおり建設する。 ア 建設の規模及び費用の限度 (ア) 一戸当たりの建設面積及び費用は、災害救助法施行細則（昭和40年愛知県規則第60号）に定める基準とする。 ただし、世帯構成人数、その他により基準運用が困難な場合は、県において市と調整を図ったうえで、その規模及び費用の追加ができるものとする。 イ (略) ウ 建設方法 所定の基準により直接建設業者に依頼し、原則としてリース又は買取りにより設置する。ただし、状況に応じて知事の事務の一部を行うこととされた市町村長が当該事務を行うことができる。 市は、被災者から入居申請書（附属資料：様式第40号）を提出させ選考の上、建設必要戸数を算出し、所定の設計書に基づいて建築業者に請負わせる。この方法は市の会計規則による。 (5) 被災者の入居及び管理運営 (ア) 応急仮設住宅の管理運営については、県が行う救助の補助として<u>県から委託され、これを行う。</u></p> <p>4 記録等 (1) 応急仮設住宅を設置し、被災者を入居させた場合 ア 応急仮設住宅入居者台帳（附属資料：様式第44号） イ 応急仮設住宅用敷地賃貸借契約書 ウ、エ</p> | 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間 | 復旧対応期 | 市 | (略) 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 ○応援協力の要請 | | | ○一時入居の開始 | 《住宅の応急修理》 ○応急修理の実施補助 | | | | 住宅供給公社 都市再生機構 | 《応急仮設住宅の設置》 ○建設用地の確保 ○設置の要請 《障害物の除去》 ○障害物の除去の実施 | | ○入居意向調査の実施 | | 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○県からの応援協力の要請 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 | | | ○一時入居の開始 | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第3節 公共賃貸住宅等への一時入居 | 市、住宅供給公社、都市再生機構 | (略) | (追加) | (追加) | 実施担当 | 建築課 | <p>第15章 住宅対策 ■主な機関の応急措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>発災</th> <th>3日</th> <th>1週間</th> <th>復旧対応期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市</td> <td>(略) 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 ○応援協力の要請</td> <td></td> <td></td> <td>○一時入居の開始</td> </tr> <tr> <td>《応急仮設住宅の設置》 ○設置の要請 《住宅の応急修理》 ○応急修理の実施補助</td> <td></td> <td>○入居意向調査の実施</td> <td>○建設用地の確保</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住宅供給公社 都市再生機構</td> <td>《障害物の除去》 ○障害物の除去の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○県からの応援協力の要請 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設</td> <td></td> <td></td> <td>○一時入居の開始</td> </tr> </tbody> </table> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3節 公共賃貸住宅等への一時入居</td> <td>市、<u>地方</u>住宅供給公社、都市再生機構</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>第4節 応急仮設住宅の管理及び運営</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>実施責任者</td> <td>知事（災害救助法が適用されない場合は市長）</td> </tr> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 市及び県における措置 (2) 建設用地の確保 市は、応急仮設住宅の建設予定地を、災害時の状況により、原則として市が予定した建設用地の中から、①公有地、②国有地、③企業等の私有地の順に選定し、県へ報告する。 なお、企業等の私有地については、公租公課等の免除を前提とし、原則として無償で提供を受けられる土地とする。また、私有地の場合には、後日問題が起こらないよう正規の賃貸借契約書（附属資料：様式第39号）を取り交わすものとする。<u>また、二次災害に十分配慮する。</u> (削除) (削除) (3) 応急仮設住宅の建設 県は、応急仮設住宅を次のとおり建設する。 ア 建設の規模及び費用の限度 (ア) 一戸当たりの建設面積及び費用は、災害救助法施行細則（昭和40年愛知県規則第60号）に定める基準とする。 ただし、世帯構成人数、<u>資材等の調達状況等により基準運用が困難な場合は、県において市と調整を図ったうえで、その規模及び費用の追加ができるものとする。</u> イ (略) ウ 建設方法 所定の基準により直接建設業者に依頼し、原則としてリース又は買取りにより設置する。ただし、状況に応じて知事の事務の一部を行うこととされた市町村長が当該事務を行うことができる。 市は、被災者から入居申請書（附属資料：様式第40号）を提出させ選考の上、建設必要戸数を算出する。 (5) 被災者の入居及び管理運営 (ア) 応急仮設住宅の管理運営については、県が行う救助の補助として<u>市に委託し、市がこれを行う。</u></p> <p>4 記録等 (1) 応急仮設住宅を設置し、被災者を入居させた場合 ア 応急仮設住宅入居者台帳（附属資料：様式第44号） イ 応急仮設住宅用敷地賃貸借契約書（<u>附属資料：様式第34号</u>） (削除)</p> | 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間 | 復旧対応期 | 市 | (略) 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 ○応援協力の要請 | | | ○一時入居の開始 | 《応急仮設住宅の設置》 ○設置の要請 《住宅の応急修理》 ○応急修理の実施補助 | | ○入居意向調査の実施 | ○建設用地の確保 | 住宅供給公社 都市再生機構 | 《障害物の除去》 ○障害物の除去の実施 | | | | 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○県からの応援協力の要請 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 | | | ○一時入居の開始 | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第3節 公共賃貸住宅等への一時入居 | 市、 <u>地方</u> 住宅供給公社、都市再生機構 | (略) | 実施責任者 | 知事（災害救助法が適用されない場合は市長） | 実施担当 | 建築課 |
| 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間 | 復旧対応期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | (略) 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 ○応援協力の要請 | | | ○一時入居の開始 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 《住宅の応急修理》 ○応急修理の実施補助 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅供給公社 都市再生機構 | 《応急仮設住宅の設置》 ○建設用地の確保 ○設置の要請 《障害物の除去》 ○障害物の除去の実施 | | ○入居意向調査の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○県からの応援協力の要請 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 | | | ○一時入居の開始 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 公共賃貸住宅等への一時入居 | 市、住宅供給公社、都市再生機構 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (追加) | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 建築課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機関名 | 発災 | 3日 | 1週間 | 復旧対応期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | (略) 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 ○応援協力の要請 | | | ○一時入居の開始 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 《応急仮設住宅の設置》 ○設置の要請 《住宅の応急修理》 ○応急修理の実施補助 | | ○入居意向調査の実施 | ○建設用地の確保 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅供給公社 都市再生機構 | 《障害物の除去》 ○障害物の除去の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 《公共賃貸住宅等への一時入居》 ○県からの応援協力の要請 ○提供する住宅の選定・確保 ○相談窓口の開設 | | | ○一時入居の開始 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 公共賃貸住宅等への一時入居 | 市、 <u>地方</u> 住宅供給公社、都市再生機構 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施責任者 | 知事（災害救助法が適用されない場合は市長） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 建築課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|---|----------------------|---|--------------------|---|--|---|------|------|--|---------------|-----|--|-----|-----|-----|---------------------|---|---|
| 177 | <p>第5節 住宅の応急修理</p> <table border="1"> <tr> <td>実施責任者</td> <td>市長（災害救助法が適用された場合は知事）</td> </tr> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課</td> </tr> </table> <p>1 市及び県における措置 オ 修理の方法 応急修理は、<u>応急仮設住宅の建設の方法に準じて現物給付を持って実施する。</u></p> <p>3 市における措置 住宅の応急修理に係る申請の受付、修理業者の指定と斡旋等の業務、請求書の取りまとめ並びに県への各種情報提供等を行う。</p> <p>4 災害救助法の適用 （1）災害救助法が適用された場合に県が行う救助の対象、方法、経費及び期間については、<u>災害救助法施行規則による。</u> （2）災害救助法が適用されない場合の住宅の応急修理は、<u>市が行う。</u></p> | 実施責任者 | 市長（災害救助法が適用された場合は知事） | 実施担当 | 建築課 | <p>第5節 住宅の応急修理</p> <table border="1"> <tr> <td>実施責任者</td> <td>知事（災害救助法が適用されない場合は市長）</td> </tr> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課</td> </tr> </table> <p>2 県における措置 オ 修理の方法 応急修理は、<u>現物給付をもって実施する。</u></p> <p>3 市における措置 住宅の応急修理に係る申請の受付、修理業者の指定と斡旋等の業務、請求書の取りまとめ並びに県への各種情報提供等を行う。<u>必要に応じて、災害応援協定を締結した土木業者等に</u>応急修理等を行うよう調整する。</p> <p>4 災害救助法の適用 災害救助法が適用されない場合の住宅の応急修理は、<u>市が行う。</u> なお、救助の対象、方法、経費及び期間については、<u>災害救助法施行規則による。</u></p> | 実施責任者 | 知事（災害救助法が適用されない場合は市長） | 実施担当 | 建築課 | | | | | | | | | | |
| 実施責任者 | 市長（災害救助法が適用された場合は知事） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 建築課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施責任者 | 知事（災害救助法が適用されない場合は市長） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 建築課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 178 | <p>第6節 障害物の除去</p> <table border="1"> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課</td> </tr> </table> | 実施担当 | 建築課 | <p>第6節 障害物の除去</p> <table border="1"> <tr> <td>実施担当</td> <td>関係各課</td> </tr> </table> | 実施担当 | 関係各課 | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 建築課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 関係各課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 179 | <p>1 市における措置 （1）障害物の除去の実施 オ 除去の方法 障害物の除去は、<u>直接又は建築業者、土木業者に</u>請負わせて実施する。</p> <p>2 災害救助法の適用 害救助法が適用された場合、<u>市における措置</u>は県が実施機関となるが、「<u>1 市における措置</u>」については<u>市長への委任を想定しているため、直接の事務は、市で行う。</u> なお、救助の対象、方法、経費及び期間については、<u>災害救助法施行細則による</u></p> | <p>1 市における措置 （1）障害物の除去の実施 オ 除去の方法 障害物の除去は、<u>直接又は災害応援協定を締結している土木業者等に</u>請負わせて実施する。</p> <p>2 災害救助法の適用 災害救助法が適用された場合、「<u>1 市における措置</u>」は県が実施機関となるが、<u>県は当該事務については市町村長への委任を想定しているため、直接の事務は、市で行う。</u> なお、救助の対象、方法、経費及び期間については、<u>災害救助法施行規則による。</u></p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 180 | 第17章 学校における対策 | 第16章 学校における対策 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 184 | 第18章 企業及び市民のとりべき措置 | 第17章 企業及び市民のとりべき措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 185 | 第19章 災害救助法の適用 | 第18章 災害救助法の適用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 187 | <p>第4編 災害復旧 第1章 民生安定のための緊急措置</p> | <p>第4編 災害復旧・復興 （削除）※第4章に記載</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 191 | <p>第2章 公共施設等災害復旧対策 ■基本方針 （追加）※第1章に記載されている内容</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（略）</td> <td>（略）</td> <td>（略）</td> </tr> <tr> <td>（追加）</td> <td>（追加）</td> <td>（追加）</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | （略） | （略） | （略） | （追加） | （追加） | （追加） | <p>第1章 公共施設等災害復旧対策 ■基本方針 ○ 暴力団等による復旧・復興事業への参入・介入等を防止するため、<u>県警察と関係機関が連携して暴力団排除活動に努めるものとする。</u></p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（略）</td> <td>（略）</td> <td>（略）</td> </tr> <tr> <td>第4節 暴力団等への 対策</td> <td>市</td> <td>1 (1) 復旧・復興事業からの暴力団排除 1 (2) 公の施設からの暴力団排除</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | （略） | （略） | （略） | 第4節 暴力団等への 対策 | 市 | 1 (1) 復旧・復興事業からの暴力団排除 1 (2) 公の施設からの暴力団排除 |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （略） | （略） | （略） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （追加） | （追加） | （追加） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （略） | （略） | （略） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4節 暴力団等への 対策 | 市 | 1 (1) 復旧・復興事業からの暴力団排除 1 (2) 公の施設からの暴力団排除 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (187) | <p>（追加）※第1章第5節に記載されている内容 （第1章 民生安定のための緊急措置） 第3節 暴力団等への対策 1 市における措置 （1）（略） （2）（略）</p> | <p>第4節 暴力団等への対策 1 市における措置 （1）（略） （2）（略）</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (153) | <p>（追加）※第3編第12章に記載されている内容 （第3編 災害応急対策） （第12章 環境汚染防止及び廃棄物処理対策） ■基本方針 ○ 市は、被災状況に即した廃棄物の処理を迅速に実施する。 （放射性物質及び原子力災害については、「風水害・原子力等災害対策編第3編第18章放射性物質及び原子力災害応急対策」で対応する。）</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2節 廃棄物処理計 画</td> <td>市</td> <td>2 (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 2 (2) <u>処理体制の確立</u> 2 (3) ゴミ収集処分の方法 2 (4) し尿収集処分の方法</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 廃棄物処理計 画 | 市 | 2 (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 2 (2) <u>処理体制の確立</u> 2 (3) ゴミ収集処分の方法 2 (4) し尿収集処分の方法 | <p>第2章 災害廃棄物処理対策 ■基本方針 ○ 市は、被災状況に即した災害廃棄物の処理を迅速に実施する。 （放射性物質及び原子力災害については、「風水害・原子力等災害対策編第3編第18章放射性物質及び原子力災害応急対策」で対応する。）</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害廃棄物処 理対策</td> <td>市</td> <td>2 (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 2 (2) <u>災害廃棄物の迅速かつ適正な処理</u> 2 (3) ゴミ収集処分の方法 2 (4) し尿収集処分の方法</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 災害廃棄物処 理対策 | 市 | 2 (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 2 (2) <u>災害廃棄物の迅速かつ適正な処理</u> 2 (3) ゴミ収集処分の方法 2 (4) し尿収集処分の方法 | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 廃棄物処理計 画 | 市 | 2 (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 2 (2) <u>処理体制の確立</u> 2 (3) ゴミ収集処分の方法 2 (4) し尿収集処分の方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害廃棄物処 理対策 | 市 | 2 (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 2 (2) <u>災害廃棄物の迅速かつ適正な処理</u> 2 (3) ゴミ収集処分の方法 2 (4) し尿収集処分の方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------|---|------|------|------|------|--------------------|---|---|--|-------------|--------------|--|-----|-----|--|-----|-----|--|-----|-----|-----------|---|-------------------------------------|--|--------------|---|--------------|---|---|---|----|-----|------|---------------|---|----------------------------------|-----------------|---|---|--|-------------|--------------|--|-----|-----|--|-----|-----|--|-----|-----|-----------|---|--|--|--------------|--|------|------|------|
| <p>(187)</p> <p>第2節 廃棄物処理計画 2 市における措置 廃棄物を処理するに当たっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定める基準に従って円滑に推進するものとする。 (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 市は、災害時の廃棄物に係る処理体制を確保する必要があるため、災害廃棄物対策指針（平成26年3月：環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）を参考に、平常時に災害廃棄物処理計画を策定する。また、災害時においては、市は被災状況を調査し、震災廃棄物の発生量を推定するとともに、災害廃棄物処理実施計画を策定して、迅速に処理を進める。 (2) 処理体制の確立 廃棄物の処理を円滑に推進するため、収集運搬器材、仮置場及び処理、処分場を確保するとともに、県及び周辺市町村と密接な連絡の下に処理体制を確立する。特に、浸水した畳、家具、家電の処理については、選別・保管のできる仮置き場の十分な確保を図るとともに、大量の浸水した畳、家具、家電の最終処分までの処理体制を確立する。 なお、解体現場から分別を実施し、仮置場及びリサイクル施設への分別搬入を行い、分別・リサイクルに努めるとともに、フロン使用機器の廃棄処理に当たっては、適切なフロン回収を行う。 (追加)</p> <p>(第1章 民生安定のための緊急措置) ■基本方針 (追加)</p> <p>(追加)</p> <p>○ 災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、あるいは住居、家財が損壊して極度の混乱状態にある場合、市は災害救助法等を適用し、人心の安定と社会秩序の保全を図るとともに関係機関、団体等と協力して民生安定のための緊急措置を講ずる。</p> <p>○ 被災者の早期生活再建を支援するため、市は住家の被害状況調査の結果に基づき、税の減免、各種手数料・使用料の減免、各種貸付金、融資の支援、保険等の支払いを受けるために必要となる罹災証明書について、その交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査の担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結等を計画的に進めるなど、交付に必要な業務の実施体制の整備に努め、早期に被災者に交付するものとする。</p> <p>○ 暴力団等による義援金等の不正受給、復旧・復興事業への参入・介入等を防止するため、県警察と関係機関が連携して暴力団排除活動に努めるものとする。</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="151 1694 1066 2659"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> <td>(追加)</td> </tr> <tr> <td>第1節 義援金その他資金等による支援</td> <td>市</td> <td>(追加) 1 (1) 義援金品の受付、配分 1 (2) 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け 1 (3) 罹災証明書の交付等 (追加) (追加)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日本赤十字社愛知県支部</td> <td>2 義援金品の受付、配分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>第2節 住宅等対策</td> <td>市</td> <td>1 (1) 災害公営住宅の建設 1 (2) 被災住宅等の復旧相談</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住宅金融支援機構東海支店</td> <td>2 住宅相談所の設置及び貸付金の返済猶予等 (追加) (追加) (追加)</td> </tr> <tr> <td>第3節 暴力団等への対策</td> <td>市</td> <td>1 (1) 復旧・復興事業からの暴力団排除 1 (2) 公の施設からの暴力団排除</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加) ※第1章第1節に記載されている内容 (第1章 民生安定のための緊急措置) (第1節 義援金その他資金等による支援) 1 市における措置 (3) 罹災証明書の交付等</p> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | (追加) | (追加) | (追加) | 第1節 義援金その他資金等による支援 | 市 | (追加) 1 (1) 義援金品の受付、配分 1 (2) 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け 1 (3) 罹災証明書の交付等 (追加) (追加) | | 日本赤十字社愛知県支部 | 2 義援金品の受付、配分 | | (略) | (略) | | (略) | (略) | | (略) | (略) | 第2節 住宅等対策 | 市 | 1 (1) 災害公営住宅の建設 1 (2) 被災住宅等の復旧相談 | | 住宅金融支援機構東海支店 | 2 住宅相談所の設置及び貸付金の返済猶予等 (追加) (追加) (追加) | 第3節 暴力団等への対策 | 市 | 1 (1) 復旧・復興事業からの暴力団排除 1 (2) 公の施設からの暴力団排除 | <p>災害廃棄物処理対策 2 市における措置 廃棄物を処理するに当たっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定める基準に従って円滑に推進するものとする。 (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 市は、被災状況を調査し、発生した災害廃棄物の種類、性状等を勘案し、その発生量を推計した上で、災害廃棄物処理実施計画を策定する。 (2) 災害廃棄物の迅速かつ適正な処理 ア 市は、災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に実施するため、収集運搬機材、十分な大きさの仮置場及び、中間処理施設及び最終処分場を確保するとともに、県及び周辺市町村と密接な連絡の下に処理体制を確立し、災害廃棄物の計画的な収集・運搬処分を行う。 イ 災害廃棄物処理に当たっては、作業現場においてできる限り分別を実施し、仮置場及びリサイクル施設への分別搬入を行い、仮置場等でも選別を行うことより、可能な限り再生利用と減量化を図りつつ、適正な処理を行う。また、フロン使用機器の廃棄処理に当たっては、適切なフロン回収を行う。</p> <p>ウ 環境汚染の未然防止及び住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずる。</p> <p>第4章 被災者等の再建等の支援 ■基本方針 ○ 被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。 ○ 被災者の住まいの確保については、自力での住宅再建（取得）を基本とし、再建（取得）を支援するとともに、住宅供給公社や民間等による住宅の供給を促進する。また、必要に応じて災害公営住宅を整備する。 (削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1085 1676 2007 2650"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1節 罹災証明書の交付等</td> <td>市</td> <td>1 (1) 罹災証明書の交付 1 (2) 被災者台帳の作成</td> </tr> <tr> <td>第2節 被災者への経済的支援等</td> <td>市</td> <td>1 (1) 被災者生活再建支援金の支給申請書の受付 (削除) 1 (2) 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け (削除) 1 (3) 市税等の減免等 1 (4) 義援金の受付、配分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日本赤十字社愛知県支部</td> <td>2 義援金等の受付、配分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>第3節 住宅等対策</td> <td>市</td> <td>1 (1) 災害公営住宅の建設 1 (2) 相談窓口の設置 (削除)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>住宅金融支援機構東海支店</td> <td>2 (1) 住宅復興資金 2 (2) 住宅相談窓口の設置 2 (3) 既存貸付者に対する救済措置</td> </tr> <tr> <td>(削除)</td> <td>(削除)</td> <td>(削除)</td> </tr> </tbody> </table> <p>第1節 罹災証明書の交付等 1 市における措置 (1) 罹災証明書の交付</p> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 罹災証明書の交付等 | 市 | 1 (1) 罹災証明書の交付 1 (2) 被災者台帳の作成 | 第2節 被災者への経済的支援等 | 市 | 1 (1) 被災者生活再建支援金の支給申請書の受付 (削除) 1 (2) 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け (削除) 1 (3) 市税等の減免等 1 (4) 義援金の受付、配分 | | 日本赤十字社愛知県支部 | 2 義援金等の受付、配分 | | (略) | (略) | | (略) | (略) | | (略) | (略) | 第3節 住宅等対策 | 市 | 1 (1) 災害公営住宅の建設 1 (2) 相談窓口の設置 (削除) | | 住宅金融支援機構東海支店 | 2 (1) 住宅復興資金 2 (2) 住宅相談窓口の設置 2 (3) 既存貸付者に対する救済措置 | (削除) | (削除) | (削除) |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (追加) | (追加) | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 義援金その他資金等による支援 | 市 | (追加) 1 (1) 義援金品の受付、配分 1 (2) 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け 1 (3) 罹災証明書の交付等 (追加) (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 日本赤十字社愛知県支部 | 2 義援金品の受付、配分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 住宅等対策 | 市 | 1 (1) 災害公営住宅の建設 1 (2) 被災住宅等の復旧相談 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 住宅金融支援機構東海支店 | 2 住宅相談所の設置及び貸付金の返済猶予等 (追加) (追加) (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 暴力団等への対策 | 市 | 1 (1) 復旧・復興事業からの暴力団排除 1 (2) 公の施設からの暴力団排除 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 罹災証明書の交付等 | 市 | 1 (1) 罹災証明書の交付 1 (2) 被災者台帳の作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 被災者への経済的支援等 | 市 | 1 (1) 被災者生活再建支援金の支給申請書の受付 (削除) 1 (2) 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け (削除) 1 (3) 市税等の減免等 1 (4) 義援金の受付、配分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 日本赤十字社愛知県支部 | 2 義援金等の受付、配分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 住宅等対策 | 市 | 1 (1) 災害公営住宅の建設 1 (2) 相談窓口の設置 (削除) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 住宅金融支援機構東海支店 | 2 (1) 住宅復興資金 2 (2) 住宅相談窓口の設置 2 (3) 既存貸付者に対する救済措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (削除) | (削除) | (削除) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 |
|-----|--|---|
| 190 | <p>市は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付する。</p> <p>また、必要に応じて個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。</p> <p>第1節 義援金その他資金等による支援</p> <p>1 市における措置</p> <p>義援金品及び「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく次の措置を行う。 (追加)</p> <p>(2) 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け (略) (追加)</p> <p>(1) 義援金品の受付、配分 (略)</p> <p>2 日本赤十字社愛知県支部における措置</p> <p>義援金の受付を行い、寄託された義援金は、速やかに地方公共団体その他関係団体と配分委員会を組織して、義援金の迅速・公正な配分に努める。なお、原則として義援品の受付は行わず、企業から同一規格のものが相当量調達できる場合にのみ、これを受入れる。</p> <p>3 県社会福祉協議会における措置（生活福祉資金の貸付）</p> <p>「生活福祉資金貸付制度要綱」により災害を受けた低所得世帯に対し、その経済自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を営ませるため一世帯当たり150万円を貸付上限額の目安として福祉資金を貸付け民生委員による必要な援助・指導を行う。 <u>ただし、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害援護資金の貸付け対象となる世帯は原則として、この資金の貸付けを行わないものとする。</u></p> <p>実施主体は、愛知県社会福祉協議会である。</p> <p>6 農林漁業災害資金 (略)</p> <p>7 中小企業復興資金 (略)</p> <p>8 住宅復興資金 (略)</p> <p>9 激甚災害特別貸付金 (略)</p> <p>10 生活福祉資金の貸付け (略)</p> <p>11 災害見舞金の支給 (略)</p> <p>12 市税の免除 (略)</p> <p>第2節 住宅等対策</p> <p>1 市における措置</p> <p>(1) 災害公営住宅の建設</p> <p>自己の資力では住宅の再建が困難な者に対する居住の安定を図るため、市は公営住宅法に基づき災害公営住宅を建設するものとする。</p> <p>(2) <u>被災住宅等の復旧相談</u></p> <p><u>被災した住宅・建築物の所有物に対して、補修・復旧方法等についての技術的な助言をし、効率的かつ効果的な再建を支援する。</u></p> <p>2 独立行政法人住宅金融支援機構東海支店における措置 (追加)</p> <p>(追加)</p> <p>県と協議のうえ必要と判断される場合は、被災者の住宅再建や住宅融資債務者の相談に応じるため、住宅相談所を設置し、復興に資する情報を提供する。 (追加)</p> <p>そして、独立行政法人住宅金融支援機構融資に係る債務者について、貸付金の返済猶予等、被災者の便宜を考慮した措置を必要に応じて講ずる。 (追加)</p> | <p>市は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付する。</p> <p>(2) <u>被災者台帳の作成</u></p> <p>市は、必要に応じて個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努める。</p> <p>第2節 被災者の経済的支援等</p> <p>1 市における措置</p> <p>義援金品及び「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく次の措置を行う。</p> <p>(1) <u>被災者生活再建支援金の支給申請書の受付</u></p> <p>市は、被災者生活再建支援金の支給申請書を受け付け、確認し、県へ送付する。</p> <p>(2) 災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け (略)</p> <p>(3) <u>市税等の減免等</u></p> <p>市は、被災により経済面において従前の生活を回復できず、納税などの義務を一時に果たすことができない被災者に対し、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担及び保険料の減免等を行う。</p> <p>(4) 義援金の受付、配分 (略)</p> <p>2 日本赤十字社愛知県支部における措置</p> <p>義援金の受付を行い、寄託された義援金は、速やかに地方公共団体その他関係団体と配分委員会を組織して、義援金の迅速・公正な配分に努める。なお、原則として義援物資の受付は行わず、企業から同一規格のものが相当量調達できる場合にのみ、これを受入れる。</p> <p>3 県社会福祉協議会における措置（生活福祉資金の貸付）</p> <p>「生活福祉資金貸付制度要綱」により災害を受けた低所得世帯に対し、その経済自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を営ませるため一世帯当たり150万円を貸付上限額の目安として福祉資金を貸付け民生委員による必要な援助・指導を行う。</p> <p>なお、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害援護資金の貸付け対象となる世帯については、同法に基づく貸付を利用することを原則とし、本制度は、特に当該世帯の自立更生を促進するため必要があると認められる場合に利用する。 実施主体は、愛知県社会福祉協議会である。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>6 災害見舞金の支給 (略)</p> <p>7 市税の免除 (略)</p> <p>第3節 住宅等対策</p> <p>1 市における措置</p> <p>(1) 災害公営住宅の建設</p> <p>自己の資力では住宅の再建が困難な者に対する居住の安定を図るため、市は公営住宅法に基づき災害公営住宅を建設するものとする。</p> <p>(2) <u>相談窓口の設置</u></p> <p><u>相談窓口を設置し、被災した住宅の補修・復旧方法（技術面）、住宅再建に係る支援制度、住宅再建用地の確保、被災した住宅の解体撤去方法、災害公営住宅への入居等についての相談に対応する。</u></p> <p>2 独立行政法人住宅金融支援機構東海支店における措置</p> <p>(1) <u>住宅復興資金</u></p> <p><u>住宅に被害を受けた者に対し、独立行政法人住宅金融支援機構法の規定により、災害復興住宅資金の融資を適用し、建設資金又は補修資金の貸付けを行う。</u></p> <p>(2) <u>住宅相談窓口の設置</u></p> <p>県と協議のうえ必要と判断される場合は、被災者の住宅再建や住宅ローン返済に関する相談に応じるため、住宅相談窓口を設置し、住宅の早期復興を支援する。</p> <p>(3) <u>既存貸付者に対する救済措置</u></p> <p>独立行政法人住宅金融支援機構融資に係る債務者について、貸付金の返済猶予等、被災者の便宜を考慮した措置を必要に応じて講ずる。</p> <p>第5章 商工業・農業の再建支援</p> <p>■基本方針</p> <p>○ <u>被災した中小企業、農業者に対し、事業資金の融資等による支援を行うとともに、関係団体等の支援情報をとりまとめて提供することにより、早期の事業再開を支援す</u></p> |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----|------|--|---------------------|-----|------------------------|--------------------|------------------------------------|---|------|---------------|------|--|-----|-----|--|-------------|-------------------------------------|
| | <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> | <p>る。</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1092 216 2005 468"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1節 商工業の再建 支援</td> <td>市</td> <td>1 (1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置</td> </tr> <tr> <td>第2節 農業の再建支 援</td> <td>市</td> <td>1 (1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置 1 (2) 金融支援等 1 (3) 施設復旧</td> </tr> </tbody> </table> <p>第1節 商工業の再建支援</p> <table border="1" data-bbox="1092 543 1942 587"> <tr> <td>実施担当</td> <td>商工振興課、企業立地推進課</td> </tr> </table> <p>1 市における措置</p> <p>(1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置</p> <p>市は、被災中小企業等に対する援助、助成措置等支援制度に関する情報について、広く被災者に広報するとともに、必要に応じて、相談窓口を設置する。</p> <p>第2節 農業の再建支援</p> <table border="1" data-bbox="1092 869 1942 914"> <tr> <td>実施担当</td> <td>農政課</td> </tr> </table> <p>1 市における措置</p> <p>(1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置</p> <p>市は、天災融資制度や日本政策金融公庫の融資制度（農林漁業セーフティネット資金等）等の支援制度について、被災した農業従事者に提供するとともに、必要に応じて、農業に関する相談窓口を設置する。</p> <p>(2) 金融支援等</p> <p>市は、災害により被害を受けた農業者又は農業者の組織する団体に対し、復旧を促進し、農業の生産力の維持増進と経営の安定を図るため、「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」に基づく利子補給等を実施する。</p> <p>(3) 施設復旧</p> <p>第1章 公共施設等災害復旧対策 参照</p> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 商工業の再建 支援 | 市 | 1 (1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置 | 第2節 農業の再建支 援 | 市 | 1 (1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置 1 (2) 金融支援等 1 (3) 施設復旧 | 実施担当 | 商工振興課、企業立地推進課 | 実施担当 | 農政課 | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 商工業の再建 支援 | 市 | 1 (1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 農業の再建支 援 | 市 | 1 (1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置 1 (2) 金融支援等 1 (3) 施設復旧 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 商工振興課、企業立地推進課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 農政課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 197 | <p>第5編 東海地震に関する事前対策</p> <p>第1章 対策の意義及び東海地震に関連する情報</p> <p>第2節 東海地震に関する情報</p> <p>1 情報の種類</p> <p>東海地域に関する観測データに有意な変化を観測した場合、気象庁がその原因等の評価を行い、以下のような「東海地震に関連する情報」を発表する。</p> <p>なお、「東海地震に関する情報」は、各情報が意味する状況の危険度を表わす指標として赤・黄・青の「カラーレベル」で示される。</p> | <p>第5編 東海地震に関する事前対策</p> <p>第1章 対策の意義及び東海地震に関連する情報</p> <p>第2節 東海地震に関する情報</p> <p>1 情報の種類</p> <p>東海地域に関する観測データに有意な変化を観測した場合、気象庁がその原因等の評価を行い、以下のような「東海地震に関連する情報」を発表する。</p> <p>なお、「東海地震に関する情報」は、各情報が意味する状況の危険度を表わす指標として赤・黄・青の「カラーレベル」で示される。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 202 | <p>第2章 災害対策本部の設置等</p> <p>第2節 警戒宣言発令時の情報伝達</p> <p>2 代替伝達系統</p> <p>何らかの事情により通信が困難な場合の県から市への代替伝達系統は第3編第2章「通信の運用」で定める非常通信によるものとする。</p> | <p>第2章 災害対策本部の設置等</p> <p>第2節 警戒宣言発令時の情報伝達</p> <p>2 代替伝達系統</p> <p>何らかの事情により通信が困難な場合の県から市への代替伝達系統は第3編第3章第2節「通信手段の確保」で定める非常通信によるものとする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 207 | <p>第3章 発災に備えた資機材、人員等の配備手配</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="153 2151 1066 2383"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2節 災害応急対策 等に必要な資 機材及び人員 の配備</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日本赤十字社愛知県支部</td> <td>7 救護要員の確保、医療救護班の派遣準備、血液製剤の確保及び供給準備</td> </tr> </tbody> </table> <p>第1節 主要食料、医薬品、住宅等の確保</p> <p>1 市における措置</p> <p>(5) 応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理の確保</p> <p>東海地震注意情報が発表された段階から、発災後に備えて事前に応急仮設住宅の建設及び被災住宅の応急修理及び住宅相談のため、県、小牧市建築技術研究会、災害協定締結市内土木業者等に対し、建設及び修理、相談等の協力要請を行う。</p> <p>第2節 災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配備</p> <p>6 電気通信事業者、移動通信事業者における措置</p> <p>(1) 西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ、KDD I株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社は、東海</p> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 災害応急対策 等に必要な資 機材及び人員 の配備 | (略) | (略) | | 日本赤十字社愛知県支部 | 7 救護要員の確保、医療救護班の派遣準備、血液製剤の確保及び供給準備 | <p>第3章 発災に備えた資機材、人員等の配備手配</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1092 2151 2005 2398"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2節 災害応急対策 等に必要な資 機材及び人員 の配備</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日本赤十字社愛知県支部</td> <td>7 救護班要員の確保、医療救護班の派遣準備、血液製剤の確保及び供給準備</td> </tr> </tbody> </table> <p>第1節 主要食料、医薬品、住宅等の確保</p> <p>1 市における措置</p> <p>(5) 応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理の確保</p> <p>東海地震注意情報が発表された段階から、発災後に備えて事前に応急仮設住宅の建設及び被災住宅の応急修理及び住宅相談のため、県、小牧市建築技術研究会、<u>小牧市建築災害支援協力会</u>、災害協定締結市内土木業者等に対し、建設及び修理、相談等の協力要請を行う。</p> <p>第2節 災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配備</p> <p>6 電気通信事業者、移動通信事業者における措置</p> <p>(1) 西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ、KDD I株式会社及びソフトバンク株式会社は、東海地震注意情</p> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第2節 災害応急対策 等に必要な資 機材及び人員 の配備 | (略) | (略) | | 日本赤十字社愛知県支部 | 7 救護班要員の確保、医療救護班の派遣準備、血液製剤の確保及び供給準備 |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 災害応急対策 等に必要な資 機材及び人員 の配備 | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 日本赤十字社愛知県支部 | 7 救護要員の確保、医療救護班の派遣準備、血液製剤の確保及び供給準備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 災害応急対策 等に必要な資 機材及び人員 の配備 | (略) | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 日本赤十字社愛知県支部 | 7 救護班要員の確保、医療救護班の派遣準備、血液製剤の確保及び供給準備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現行（平成27年11月修正） | 修正案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|---|-----|------|---------------------------|-------|--|-----------------|---|--|---|----|-----|------|---------------------------|-------|---|-----------------|---|---|
| 212 | <p>地震注意情報を受けた場合、災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、あらかじめ配備してある復旧用資機材、車両等の所在及び数量の確認、広域応援計画に基づく必要な手配を実施するものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>7 日本赤十字社愛知県支部における措置</p> <p>日本赤十字社愛知県支部は、東海地震注意情報が発表された段階から、災害の発生に備え、救護要員の確保、医療救護班の派遣準備を行うとともに、血液製剤の確保及び供給の準備を行う。</p> <p>第4章 発災に備えた直前対策</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="153 572 1066 973"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係</td> <td>通信事業者</td> <td>5(1)(2) (略) 5(3) 災害用伝言ダイヤル及び災害用ブロードバンド伝言板の運用 5(4)(5) (略)</td> </tr> <tr> <td>第8節 生活必需品の確保</td> <td>市</td> <td>1(1) 生活必需品の売り惜しみ、買占め等の防止に係る要請 1(2) 生活必需品を扱う小売店舗の営業に係る要請 1(3) 各家庭における3日分以上の飲料水、食料等の備蓄についての周知徹底（平常時から）</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係 | 通信事業者 | 5(1)(2) (略) 5(3) 災害用伝言ダイヤル及び災害用ブロードバンド伝言板の運用 5(4)(5) (略) | 第8節 生活必需品の確保 | 市 | 1(1) 生活必需品の売り惜しみ、買占め等の防止に係る要請 1(2) 生活必需品を扱う小売店舗の営業に係る要請 1(3) 各家庭における3日分以上の飲料水、食料等の備蓄についての周知徹底（平常時から） | <p>報を受けた場合、災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、あらかじめ配備してある復旧用資機材、車両等の所在及び数量の確認、広域応援計画に基づく必要な手配を実施するものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>7 日本赤十字社愛知県支部における措置</p> <p>日本赤十字社愛知県支部は、東海地震注意情報が発表された段階から、災害の発生に備え、救護班要員の確保、医療救護班の派遣準備を行うとともに、血液製剤の確保及び供給の準備を行う。</p> <p>第4章 発災に備えた直前対策</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1092 572 2005 973"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>機関名</th> <th>主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係</td> <td>通信事業者</td> <td>5(1)(2) (略) 5(3) 災害用伝言ダイヤル及び災害用伝言板の運用 5(4)(5) (略)</td> </tr> <tr> <td>第8節 生活必需品の確保</td> <td>市</td> <td>1(1) 生活必需品の売り惜しみ、買占め等の防止に係る要請 1(2) 生活必需品を扱う小売店舗の営業に係る要請 1(3) 各家庭における1週間分程度の飲料水、食料等の備蓄についての周知徹底（平常時から）</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 機関名 | 主な措置 | 第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係 | 通信事業者 | 5(1)(2) (略) 5(3) 災害用伝言ダイヤル及び災害用伝言板の運用 5(4)(5) (略) | 第8節 生活必需品の確保 | 市 | 1(1) 生活必需品の売り惜しみ、買占め等の防止に係る要請 1(2) 生活必需品を扱う小売店舗の営業に係る要請 1(3) 各家庭における1週間分程度の飲料水、食料等の備蓄についての周知徹底（平常時から） |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係 | 通信事業者 | 5(1)(2) (略) 5(3) 災害用伝言ダイヤル及び災害用ブロードバンド伝言板の運用 5(4)(5) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8節 生活必需品の確保 | 市 | 1(1) 生活必需品の売り惜しみ、買占め等の防止に係る要請 1(2) 生活必需品を扱う小売店舗の営業に係る要請 1(3) 各家庭における3日分以上の飲料水、食料等の備蓄についての周知徹底（平常時から） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係 | 通信事業者 | 5(1)(2) (略) 5(3) 災害用伝言ダイヤル及び災害用伝言板の運用 5(4)(5) (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8節 生活必需品の確保 | 市 | 1(1) 生活必需品の売り惜しみ、買占め等の防止に係る要請 1(2) 生活必需品を扱う小売店舗の営業に係る要請 1(3) 各家庭における1週間分程度の飲料水、食料等の備蓄についての周知徹底（平常時から） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 220 | <p>第7節 飲料水、電気、ガス、下水道、通信及び放送関係</p> <p>2 中部電力株式会社における措置</p> <p>(3) 安全広報</p> <p>テレビ、ラジオ等の報道機関及びホームページを通じて、地震発生時の具体的な電気の安全措置に関する広報を行う。</p> | <p>第7節 飲料水、電気、ガス、下水道、通信及び放送関係</p> <p>2 中部電力株式会社における措置</p> <p>(3) 安全広報</p> <p>テレビ、ラジオ等の報道機関及びWebサイトを通じて、地震発生時の具体的な電気の安全措置に関する広報を行う。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 222 | <p>第8節 生活必需品の確保</p> <p>1 市における措置</p> <p>(3) 住民に対する周知</p> <p>市は、平常時から次の対応について周知徹底に努める。</p> <p>各家庭においては、警戒宣言発令時には市町村から食料等生活必需品は、原則として支給されないおそれがあること、また、地震発生時にはライフラインの途絶等の事態が予想されることを考慮し、<u>3日分以上（可能な限り1週間分程度）</u>の飲料水、食料を始めとする生活必需品を、常時家庭内に備蓄しておかなければならない。</p> | <p>第8節 生活必需品の確保</p> <p>1 市における措置</p> <p>(3) 住民に対する周知</p> <p>市は、平常時から次の対応について周知徹底に努める。</p> <p>各家庭においては、警戒宣言発令時には市町村から食料等生活必需品は、原則として支給されないおそれがあること、また、地震発生時にはライフラインの途絶等の事態が予想されることを考慮し、<u>可能な限り1週間分程度、最低でも3日分以上</u>の飲料水、食料を始めとする生活必需品を、常時家庭内に備蓄しておかなければならない。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |